

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月15日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 MAXISトピックスリスクコントロール（5%）上場投
信

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 上限10兆円

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信(「ファンド」といいます。)

「MAXIS(マクス)」は三菱UFJ投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1,000円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

(注) 基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

(5) 【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

(6) 【申込単位】

10万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

(7) 【申込期間】

平成25年4月16日から平成26年4月15日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（8）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

（12）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ5%)）の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回 年2回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年4回 年6回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券 一般	(隔月) 年12回	北米 欧州 アジア			その他 (TOPIXリ スクコントロ ール指数(ボラティ リティ5%))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
公債 社債 その他債券 クレジット 属性 () 不動産投信	日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産 配分変更型(株 式・債券・短期 金融資産)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉と

なる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものの

です。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数（TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ5%））の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ5%）に連動する成果をめざして運用を行います。

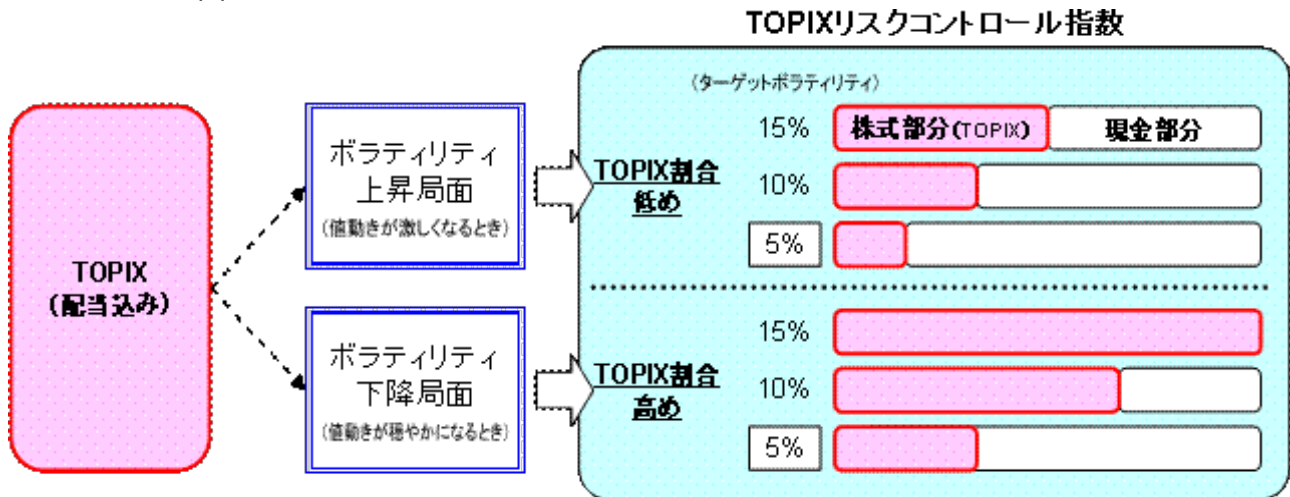
ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ5%）の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

< TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ5%）について >

TOPIXリスクコントロール指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の過去のボラティリティ（変動の大きさ）を元に、株式部分（TOPIX）の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。

TOPIXリスクコントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

< イメージ図 >



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX（配当込み）のヒストリカルボラティリティ（過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差）がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分（TOPIX）の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ5%）における、株式部分（TOPIX）の割合は以下の算式で求められます。

$$5\% \text{ (ターゲットボラティリティ)} \div \text{TOPIX (配当込み) のヒストリカルボラティリティ}$$

この値が100%を超える場合は、株式部分（TOPIX）の割合は100%となります。

この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

TOPIXリスクコントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

< 指数の特性 >

株式部分（TOPIX）の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

< TOPIXとの相違 >

TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

< 留意すべき投資スタイル >

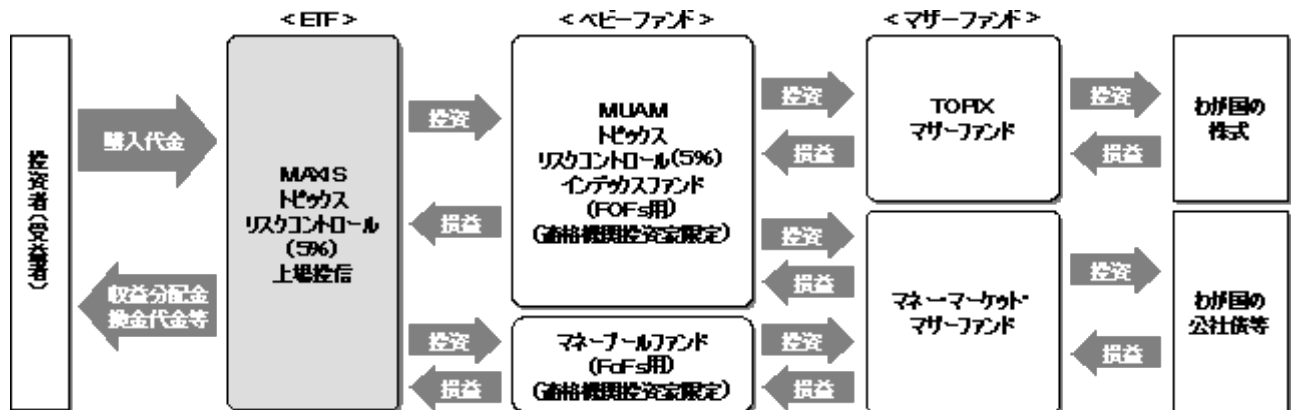
相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります（TOPIX（配当込み）に比べ収益および損失の両方が限定的となります。）。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいいため留意が必要です。

なお、TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ5%）の指数値等の情報は、東京証券取引所のホームページをご参照下さい。

ホームページアドレス <http://www.tse.or.jp/market/topix/index.html>

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」経由での投資を行います。今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

< 上場される金融商品取引所 >

- ・ 東京証券取引所（2012年2月23日に新規上場）

ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

主な投資制限

- ・ 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

分配方針

- ・ 年2回の決算時（1・7月の各16日）に分配を行います。
- ・ 分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・ 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「MAXIS（マクシス）」の由来

「MAXIS（マクシス）」は三菱ＵＦＪ投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。

このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客様の投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱ＵＦＪ投信の思いが込められています。

「東証株価指数（TOPIX）」および「TOPIXリスクコントロール指数」の権利等について

TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数（以下「TOPIX等」といいます。）の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウ及び商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX等の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及び商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX等の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIX等の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

上記に限らず、東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIXリスクコントロール指数は、東京証券取引所が排他的に所有する指数であり、東京証券取引所とStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」という。）との契約に基づいて、S&Pが算出維持するものです。

TOPIXリスクコントロール指数を算出するために使用されるメソドロジーは、S&P社が排他的に所有するメソドロジーであり、東京証券取引所はTOPIXリスクコントロール指数に関連して当該メソドロジーを使用する許諾をS&Pから受けています。

S&P及びその関係会社は、TOPIXリスクコントロール指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。

本件商品は、S&P及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者によりスポンサー、保証、販売又は販売促進されるものではありません。また、S&P及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者は、本件商品への投資に関するアドバイスについての表明を行うものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

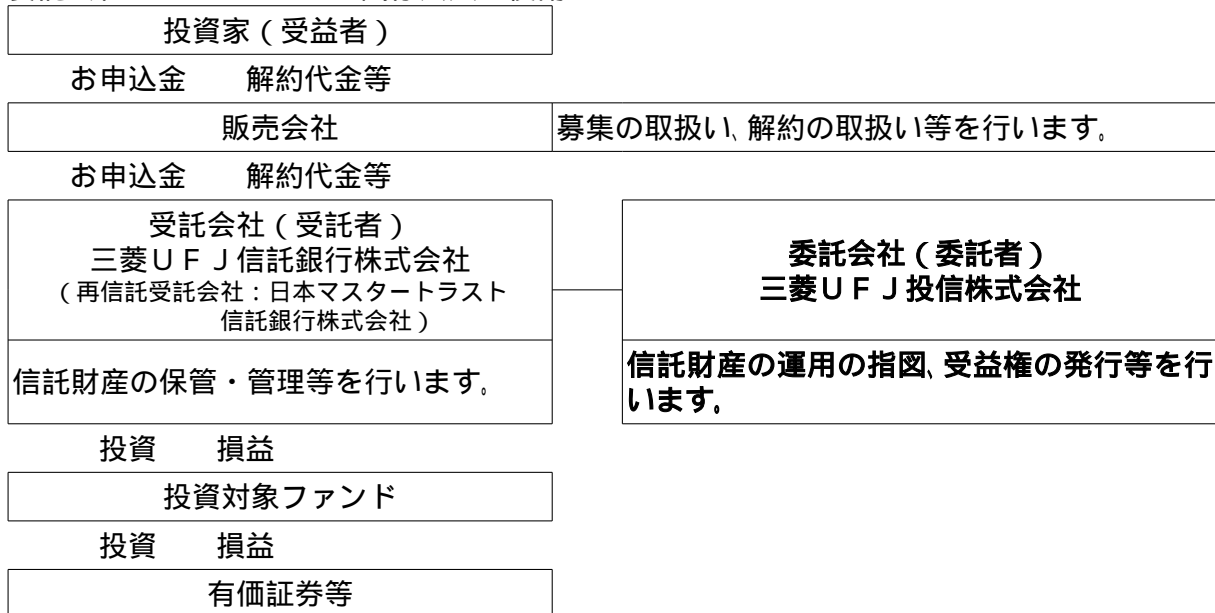
（２）【ファンドの沿革】

平成24年2月22日 設定日、信託契約締結、運用開始

平成24年2月23日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成25年1月末現在）
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成25年1月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ5%））の変動率に一致させることを目的として、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。））に対する投資として運用を行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」を選定しました。

別に定める投資信託証券については、見直しを行う場合があります。この際、新たな投資信託証券（ファンド設定以降に新設された投資信託および投資法人にかかる投資信託証券を含みます。）を追加することや、既に指定されていた投資信託証券を除外することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

ファンド名	MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
形態	証券投資信託
投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式ならびにわが国の短期公社債等を実質的な投資を行い、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ5%)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>TOPIXマザーファンド受益証券の組入比率は、対象インデックスにおける株式の比率に応じて決定します。なお、対象インデックスにおける現金部分については、その比率に応じて、原則としてマネー・マーケット・マザーファンド受益証券ならびにコール・ローン等の短期金融商品に投資を行います。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産へ投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	純資産総額の年0.0315%（税込）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成24年2月23日
決算日	原則として毎年1月6日および7月6日
分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>東証株価指数（TOPIX）からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。</p> <p>株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>

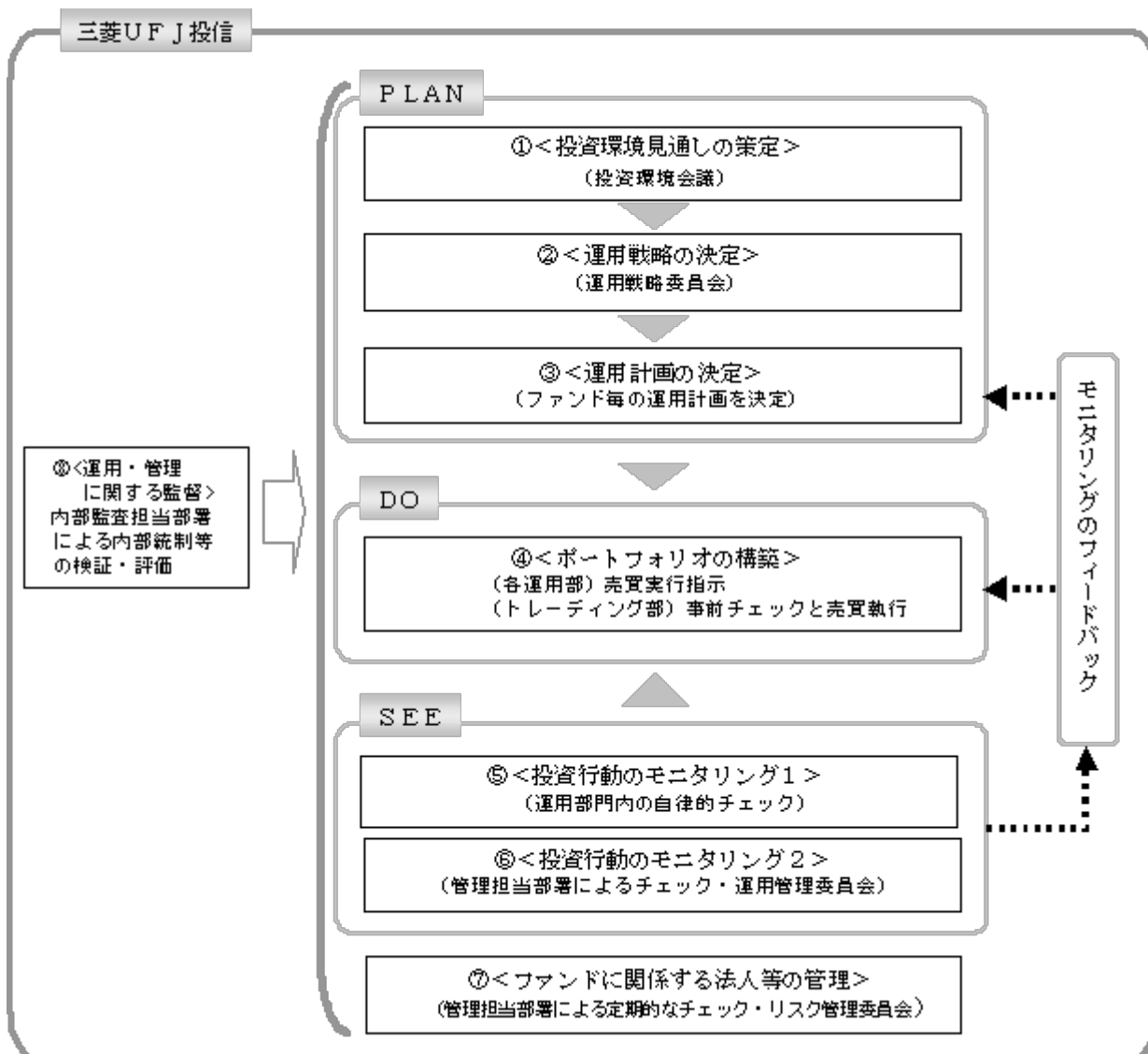
投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成13年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
形態	証券投資信託
投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	純資産総額の年0.0315%(税込)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成22年11月24日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日

分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
------	---

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	<p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成17年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理

委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年4月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ5%)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、株式部分(TOPIX)の割合が当該指数における株式部分の割合とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00)

(2)【換金(解約)手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.2205% (税抜 年0.21%) 以内の率

(平成25年4月16日現在：年0.2205% (税抜 年0.21%))

信託報酬の配分は以下の通りです。(平成25年4月16日現在)

委託会社	受託会社
年0.189% (税抜 年0.18%)	年0.0315% (税抜 年0.03%)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率(上限値)は、次の通りとなります。

年0.252%(税込)

(注)上記上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0315%
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0315%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

受益権の上場に係る費用（平成25年4月16日現在：追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.007875%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.007875%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（平成25年4月16日現在：信託財産の純資産総額に年0.063%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（*）上記 から の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率 で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率 で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権の解約時および償還時

上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

3. 受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1.と同様の取扱いとなります。

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となる予定です。

上記は平成25年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年1月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	312,869,773	99.84
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		498,430	0.16
純資産総額		313,368,203	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	MUAMトピックスリスクコントロール (5%)インデックスファンド(FOFs 用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		299,469,009	1.0264 1.0447	307,374,990 312,855,273		99.84
日本	マネープールファンド(FOFs用)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		14,470	1.0021 1.0021	14,500 14,500		0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年1月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.84
合計	99.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成24年7月16日)	580,759,714 (分配付) 579,439,714 (分配落)	967.93 (分配付) 965.73 (分配落)	967
第2計算期間末日 (平成25年1月16日)	307,955,374 (分配付) 307,925,374 (分配落)	1,026.52 (分配付) 1,026.42 (分配落)	1,037
平成24年2月末日	602,107,190	1,003.51	1,004
3月末日	608,133,107	1,013.56	1,015
4月末日	596,089,819	993.48	994
5月末日	573,954,511	956.59	955
6月末日	586,208,940	977.01	964
7月末日	576,890,975	961.48	956
8月末日	287,816,838	959.39	960
9月末日	289,318,568	964.40	967
10月末日	289,996,065	966.65	965
11月末日	294,960,570	983.20	981
12月末日	304,711,149	1,015.70	1,017
平成25年1月末日	313,368,203	1,044.56	1,038

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	2円20銭
第2計算期間	0円10銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.20
第2計算期間	6.29

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	600,000		600,000
第2計算期間		300,000	300,000

< 参考 >

「MUAMトピックスリスクコントロール（5％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

(1) 投資状況

平成25年1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	201,097,144	64.28
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		111,760,607	35.72
純資産総額		312,857,751	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資比率(%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		105,189,884	1.0170 1.0171	106,978,637 106,988,631		34.20
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		105,550,150	0.8356 0.8916	88,197,706 94,108,513		30.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	64.28
合計	64.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

(1) 投資状況

平成25年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	118,465	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		298	0.25
純資産総額		118,763	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		116,474	1.0169 1.0171	118,443 118,465		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「TOPIXマザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	202,263,408,346	97.25
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,729,345,852	2.75
純資産総額		207,992,754,198	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成25年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	3,515,625,000	1.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	11,664,600	418.06 521.00	4,876,502,676 6,077,256,600		2.92
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,316,800	3,107.07 3,505.00	4,091,389,776 4,615,384,000		2.22
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,165,000	2,773.77 3,670.00	3,231,442,050 4,275,550,000		2.06
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	19,856,000	139.26 183.00	2,765,146,560 3,633,648,000		1.75
日本	キヤノン	株式	電気機器	969,500	3,808.31 3,365.00	3,692,156,545 3,262,367,500		1.57
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	612,300	3,741.43 4,700.00	2,290,877,589 2,877,810,000		1.38
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	648,500	3,775.55 3,830.00	2,448,444,175 2,483,755,000		1.19
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	736,600	2,404.56 3,260.00	1,771,198,896 2,401,316,000		1.15
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,078,000	1,434.02 2,214.00	1,545,873,560 2,386,692,000		1.15
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,202,000	1,912.85 1,928.00	2,299,245,700 2,317,456,000		1.11
日本	ファナック	株式	電気機器	162,500	14,837.42 14,250.00	2,411,080,750 2,315,625,000		1.11
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	775,400	2,277.99 2,847.00	1,766,353,446 2,207,563,800		1.06
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,680,000	511.36 542.00	1,881,804,800 1,994,560,000		0.96
日本	小松製作所	株式	機械	762,300	2,345.41 2,435.00	1,787,906,043 1,856,200,500		0.89
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,971,700	864.97 936.00	1,705,461,349 1,845,511,200		0.89
日本	三井物産	株式	卸売業	1,329,700	1,378.95 1,381.00	1,833,589,815 1,836,315,700		0.88
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	644,400	2,365.79 2,782.00	1,524,515,076 1,792,720,800		0.86
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	287,900	5,268.30 6,180.00	1,516,743,570 1,779,222,000		0.86
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	12,692	139,844.05 138,900.00	1,774,900,682 1,762,918,800		0.85
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	6,908,000	219.58 253.00	1,516,858,640 1,747,724,000		0.84
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	362,900	3,427.45 4,655.00	1,243,821,605 1,689,299,500		0.81
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	3,149,200	357.71 526.00	1,126,500,332 1,656,479,200		0.80
日本	信越化学工業	株式	化学	293,200	4,716.06 5,590.00	1,382,748,792 1,638,988,000		0.79
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	596,700	2,193.16 2,703.00	1,308,658,572 1,612,880,100		0.78
日本	三井不動産	株式	不動産業	726,000	1,537.08 2,089.00	1,115,920,080 1,516,614,000		0.73
日本	KDDI	株式	情報・通信業	217,300	5,354.68 6,800.00	1,163,571,964 1,477,640,000		0.71
日本	ソニー	株式	電気機器	980,800	1,624.40 1,362.00	1,593,211,520 1,335,849,600		0.64
日本	デンソー	株式	輸送用機器	385,600	2,735.06 3,420.00	1,054,639,136 1,318,752,000		0.63
日本	三菱重工業	株式	機械	2,616,000	394.05 489.00	1,030,834,800 1,279,224,000		0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年1月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.62
	建設業	2.48
	食料品	3.73
	繊維製品	0.77

パルプ・紙	0.27
化学	5.51
医薬品	4.99
石油・石炭製品	0.75
ゴム製品	0.80
ガラス・土石製品	0.91
鉄鋼	1.76
非鉄金属	1.06
金属製品	0.69
機械	5.07
電気機器	11.50
輸送用機器	11.14
精密機器	1.36
その他製品	1.28
電気・ガス業	2.16
陸運業	3.91
海運業	0.33
空運業	0.51
倉庫・運輸関連業	0.24
情報・通信業	5.78
卸売業	5.14
小売業	4.01
銀行業	10.41
証券、商品先物取引業	1.50
保険業	2.43
その他金融業	0.94
不動産業	3.11
サービス業	2.02
合計	97.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 13年3月限	東京証券取引所	買建	375	3,429,863,000	3,515,625,000	1.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,399,780,000	83.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		465,147,631	16.24
純資産総額		2,864,927,631	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第327回国庫短期証券	国債証券		600,000	99.97	599,843,400	2013/03/04	20.94
					99.9923	599,953,800		
日本	第324回国庫短期証券	国債証券		500,000	99.97	499,869,500	2013/02/25	17.45
					99.9942	499,971,000		
日本	第321回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.97	299,932,500	2013/02/12	10.47
					99.9978	299,993,400		

日本	第330回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.97 99.9884	299,924,400 299,965,200	2013/03/18	10.47
日本	第328回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.97 99.9904	199,948,200 199,980,800	2013/03/11	6.98
日本	第323回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.97 99.9961	99,975,800 99,996,100	2013/02/18	3.49
日本	第332回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.97 99.9872	99,975,000 99,987,200	2013/03/25	3.49
日本	第339回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.97 99.9799	99,977,500 99,979,900	2013/04/22	3.49
日本	第341回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.97 99.9778	99,975,700 99,977,800	2013/04/30	3.49
日本	第342回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.97 99.9748	99,975,700 99,974,800	2013/05/07	3.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	83.76
合計	83.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

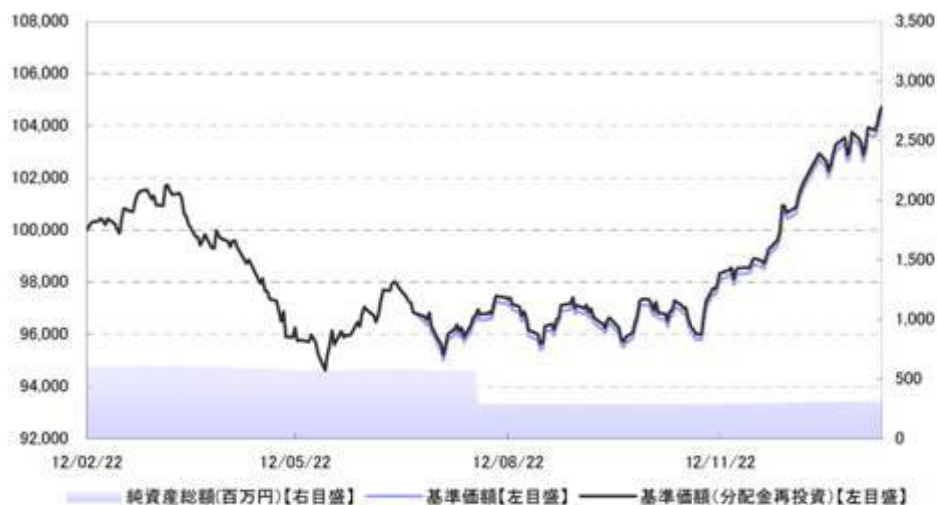
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2013年1月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2013年 1月	10円
2012年 7月	220円
設定来累計	230円

・分配金は100口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年1月31日現在)

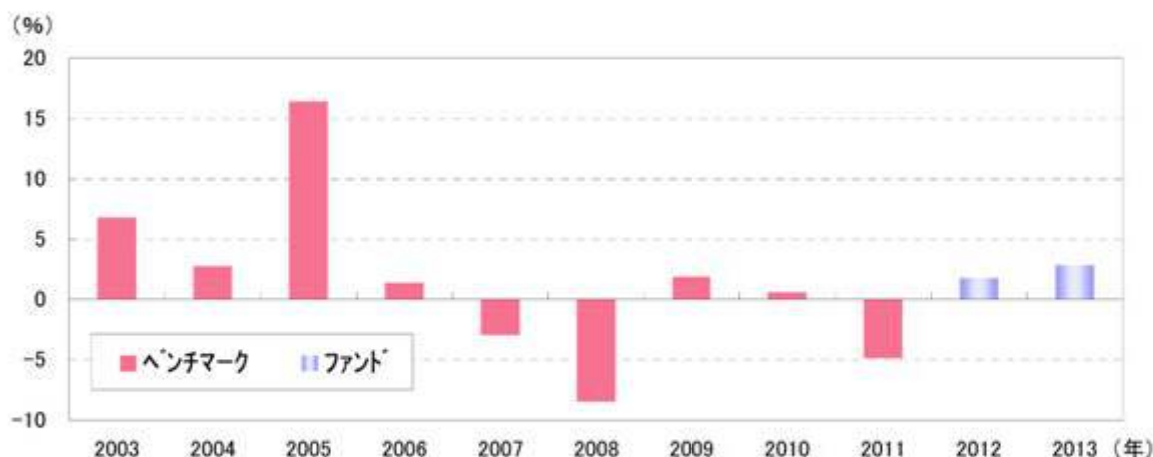
組入上位業種	比率
1 電気機器	3.5%
2 輸送用機器	3.3%
3 銀行業	3.1%
4 情報・通信業	1.7%
5 化学	1.7%
6 卸売業	1.5%
7 機械	1.5%
8 医薬品	1.5%
9 小売業	1.2%
10 陸運業	1.2%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	1.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.9%
3 本田技研工業	輸送用機器	0.7%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.6%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.5%
6 キヤノン	電気機器	0.5%
7 武田薬品工業	医薬品	0.4%
8 日本電信電話	情報・通信業	0.4%
9 ソフトバンク	情報・通信業	0.3%
10 三菱地所	不動産業	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.5%

・各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの、2013年は1月31日までの収益率を表示
- ・2011年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	<p>原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内 2. 毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内 3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内） 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。</p>
申込単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	<p>申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p> <p>なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
申込手数料	<p>販売会社が定める額</p> <p>消費税等相当額がかかります。</p> <p>申込手数料は販売会社にご確認ください。</p> <p>販売会社は、下記にてご確認ください。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p>
申込方法	<p>取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。</p> <p>取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。</p> <p>取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
その他	<p>金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。</p>

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	<p>受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内 2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内 3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内) 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。</p>
解約単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	<p>解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして扱います。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法）</p> <table border="1" data-bbox="448 344 1455 667"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 344 1050 383">投資信託証券</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 383 1050 488">MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1050 383 1455 488">原則として、計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 488 1050 593">マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1050 488 1455 593">原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 593 1050 667">TOPIXマザーファンド</td> <td data-bbox="1050 593 1455 667">計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> </table>	投資信託証券		MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。	マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。	TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。
投資信託証券									
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。								
マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。								
TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。								
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。								
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>								

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	<p>平成24年2月22日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日まで ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	---

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
------------	---

信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発送します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
金融商品取引所への上場	<p>委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとなります。</p> <p>平成24年2月23日 東京証券取引所に上場</p> <p>委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書の作成・交付は行いません。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>

公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
----	---

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

<p>収益分配金に対する請求権および名義登録</p>	<p>受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^{（注）}されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>（注）受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。</p> <p>受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。</p> <p>名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。</p>
<p>償還金に対する請求権</p>	<p>受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
<p>換金（解約）請求権</p>	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成24年7月17日から平成25年1月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

MAXISトピックスリスクコントロール（5%）上場投信

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 [平成24年7月16日現在]	第2期 [平成25年1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,031,840	1,355,885
投資信託受益証券	579,687,646	307,389,490
未収利息	17	3
流動資産合計	581,719,503	308,745,378
資産合計	581,719,503	308,745,378
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,320,000	30,000
未払受託者報酬	74,266	52,444
未払委託者報酬	445,558	314,616
その他未払費用	439,965	422,944
流動負債合計	2,279,789	820,004
負債合計	2,279,789	820,004
純資産の部		
元本等		
元本	1 600,000,000	1 300,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 20,560,286	2 7,925,374
（分配準備積立金）	53,603	6,810
元本等合計	579,439,714	307,925,374
純資産合計	579,439,714	307,925,374
負債純資産合計	581,719,503	308,745,378

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成24年2月22日 至平成24年7月16日	第2期 自平成24年7月17日 至平成25年1月16日
営業収益		
受取配当金	2,333,004	777,142
受取利息	388	402
有価証券売買等損益	20,613,889	18,032,453
営業収益合計	18,280,497	18,809,997
営業費用		
受託者報酬	74,266	52,444
委託者報酬	445,558	314,616
その他費用	439,965 ₁	427,277 ₁
営業費用合計	959,789	794,337
営業利益	19,240,286	18,015,660
経常利益	19,240,286	18,015,660
当期純利益	19,240,286	18,015,660
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-	20,560,286
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	10,500,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	10,500,000
分配金	1,320,000 ₂	30,000 ₂
期末剰余金又は期末欠損金()	20,560,286	7,925,374

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成24年7月16日現在]	第 2 期 [平成25年1月16日現在]
1 期首元本額		600,000,000円
期中追加設定元本額	600,000,000円	
期中一部解約元本額		300,000,000円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	20,560,286円	
3 受益権の総数	600,000口	300,000口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	965.73円 (96,573円)	1,026.42円 (102,642円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成24年2月22日 至 平成24年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,333,392円
分配準備積立金額	B	
配当等収益合計額	C=A+B	2,333,392円
経費	D	959,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,373,603円
収益分配金金額	F	1,320,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	53,603円
当ファンドの期末残存口数	H	600,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	220円

第 2 期 (自 平成24年7月17日 至 平成25年1月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	777,544円
分配準備積立金額	B	53,603円
配当等収益合計額	C=A+B	831,147円
経費	D	794,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	36,810円
収益分配金金額	F	30,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	6,810円
当ファンドの期末残存口数	H	300,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	10円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 1 期 (自平成24年 2月22日 至平成24年 7月16日)	第 2 期 (自平成24年 7月17日 至平成25年 1月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 1 期 [平成24年7月16日現在]	第 2 期 [平成25年1月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 1 期 [平成24年7月16日現在]	第 2 期 [平成25年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	20,592,151	18,166,969
合計	20,592,151	18,166,969

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	14,470	14,500	
	MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	299,469,009	307,374,990	
	投資信託受益証券 小計	299,483,479	307,389,490	
	合計	299,483,479	307,389,490	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	208,768,216	111,854,312
親投資信託受益証券	376,844,690	192,026,962
未収入金	171,020	2,975,880
未収利息	477	257
流動資産合計	585,784,403	306,857,411
資産合計	585,784,403	306,857,411
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,333,003	777,141
未払受託者報酬	43,459	34,826
未払委託者報酬	25,119	20,096
流動負債合計	2,401,581	832,063
負債合計	2,401,581	832,063
純資産の部		
元本等		
元本	1 598,206,064	298,900,450
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 14,823,242	7,124,898
(分配準備積立金)	55,693	7,153,995
元本等合計	583,382,822	306,025,348
純資産合計	583,382,822	306,025,348
負債純資産合計	585,784,403	306,857,411

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成24年2月23日 至平成24年7月6日	自平成24年7月7日 至平成25年1月7日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	65,082	52,396
有価証券売買等損益	12,508,482	12,272,872
営業収益合計	12,443,400	12,325,268
営業費用		
受託者報酬	43,459	34,826
委託者報酬	25,119	20,096
営業費用合計	68,578	54,922
営業利益	12,511,978	12,270,346
経常利益	12,511,978	12,270,346
当期純利益	12,511,978	12,270,346
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	21,739	3,041,279
期首剰余金又は期首欠損金()		14,823,242
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,472,096
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,472,096
剰余金減少額又は欠損金増加額		58,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		58,440
分配金	1 2,333,003	777,141
期末剰余金又は期末欠損金()	14,823,242	7,124,898

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年7月6日および1月6日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年7月7日から平成25年1月7日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成24年7月6日現在]	第 2 期 [平成25年1月7日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	598,800,000円 593,936円	598,206,064円 2,102,133円 301,407,747円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	14,823,242円	
3 受益権の総数	598,206,064口	298,900,450口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9752円 (9,752円)	1.0238円 (10,238円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成24年2月23日 至 平成24年7月6日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,388,696円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,388,696円
当ファンドの期末残存口数	F	598,206,064口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	39円
1万口当たり分配金額	H	39円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,333,003円

第 2 期 (自 平成24年7月7日 至 平成25年1月7日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	956,870円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,946,536円
収益調整金額	C	163円
分配準備積立金額	D	27,730円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,931,299円
当ファンドの期末残存口数	F	298,900,450口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	265円
1万口当たり分配金額	H	26円
収益分配金額	I=F*H/10,000	777,141円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 1 期 （自平成24年 2月23日 至平成24年 7月 6日）	第 2 期 （自平成24年 7月 7日 至平成25年 1月 7日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 1 期 [平成24年7月6日現在]	第 2 期 [平成25年1月7日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 1 期 [平成24年7月6日現在]	第 2 期 [平成25年1月7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,135,249	15,052,898
合計	7,135,249	15,052,898

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	123,775,032	103,426,416	
	マネー・マーケット・マザーファンド	87,110,949	88,600,546	
	親投資信託受益証券 小計	210,885,981	192,026,962	
	合計	210,885,981	192,026,962	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「TOPIXマザーファンド」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,307,081,160	25,338,481,748
株式 2,3	177,924,647,516	194,533,733,348
派生商品評価勘定	57,571,560	82,449,720
未収入金		5,174,549,322
未収配当金	157,688,025	212,182,740
未収利息	128,673	58,306
その他未収収益	122,922,666	106,139,357
流動資産合計	234,570,039,600	225,447,594,541
資産合計	234,570,039,600	225,447,594,541
負債の部		
流動負債		
前受金	64,035,000	145,195,000
未払解約金	105,445,096	2,979,288,904
未払利息	2,232,469	1,449,245
受入担保金	55,382,466,827	23,562,419,438
流動負債合計	55,554,179,392	26,688,352,587
負債合計	55,554,179,392	26,688,352,587
純資産の部		
元本等		
元本 1	247,476,925,087	237,868,752,799
剰余金		
剰余金又は欠損金() 4	68,461,064,879	39,109,510,845
元本等合計	179,015,860,208	198,759,241,954
純資産合計	179,015,860,208	198,759,241,954
負債純資産合計	234,570,039,600	225,447,594,541

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
1 期首	平成24年2月23日	平成24年7月7日
期首元本額	244,995,419,279円	247,476,925,087円
期首からの追加設定元本額	21,341,011,847円	17,517,407,651円
期首からの一部解約元本額	18,859,506,039円	27,125,579,939円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)	384,534,668円	185,817,712円
eMAXIS TOPIXインデックス	4,668,846,474円	4,481,477,303円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	48,432,059円	100,255,605円
eMAXIS バランス(波乗り型)	25,642,824円	105,211,606円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	54,957,204,005円	53,458,027,826円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	30,215,771,106円	28,317,247,994円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,488,490,562円	1,335,388,385円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	9,536,781,960円	9,014,675,701円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9,616,767,901円	9,379,547,748円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	33,504,284,921円	31,229,974,135円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	10,297,493,777円	9,957,878,534円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	2,376,279,253円	2,204,592,284円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	957,256,319円	917,613,467円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	800,637,043円	742,859,743円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,379,123,396円	1,292,481,680円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,852,854,028円	2,752,348,906円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	6,884,739円	9,109,872円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	238,130,454円	123,775,032円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)		364,363,955円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	18,237,345,012円	17,236,174,833円
三菱UFJ TOPIX・ライト	1,252,159,343円	1,102,674,673円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	189,842,117円	137,350,910円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	447,860,299円	405,881,309円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	571,279,983円	531,144,726円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	605,684,175円	571,964,115円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	7,850,189,774円	7,417,088,980円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	5,214,577,698円	4,690,571,705円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	872,767,005円	791,657,486円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	6,598,753,888円	6,307,556,998円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	839,136,796円	781,342,976円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	3,853,389,792円	3,741,472,665円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,049,714,553円	2,029,822,077円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	974,668,194円	888,143,610円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	3,364,485,239円	3,307,524,967円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	2,289,956,023円	2,259,030,080円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,470,390,321円	1,469,079,273円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	27,439,309,386円	28,227,623,928円
(合計)	247,476,925,087円	237,868,752,799円
2 貸付有価証券		
株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	52,276,386,934円	22,930,227,460円

3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	1,040,460,000円	1,293,960,000円
4 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	68,461,064,879円	39,109,510,845円
5 受益権の総数	247,476,925,087口	237,868,752,799口
6 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7234円 (7,234円)	0.8356円 (8,356円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成24年2月23日 至平成24年7月6日)	(自平成24年7月7日 至平成25年1月7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	16,693,045,053	9,118,782,075
合計	16,693,045,053	9,118,782,075

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成24年7月6日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	
		うち1年超	評価損益 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,031,535,000		1,089,225,000	57,690,000
	合計	1,031,535,000		1,089,225,000	57,690,000

区分	種類	[平成25年1月7日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,392,855,000		1,475,445,000	82,590,000
	合計	1,392,855,000		1,475,445,000	82,590,000

(注)時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	76,000	195	14,820,000	
1332	日本水産	193,200	180	34,776,000	
1334	マルハニチロホールディングス	345,000	150	51,750,000	
1377	サカタのタネ	26,500	1,107	29,335,500	
1379	ホクト	18,300	1,750	32,025,000	
1514	住石ホールディングス	52,700	97	5,111,900	
1515	日鉄鉱業	46,000	390	17,940,000	
1518	三井松島産業	117,000	172	20,124,000	
1605	国際石油開発帝石	2,183	456,500	996,539,500	
1606	日本海洋掘削	4,500	2,708	12,186,000	
1661	関東天然瓦斯開発	18,000	474	8,532,000	
1662	石油資源開発	25,600	2,995	76,672,000	
1414	ショーボンドホールディングス	15,900	3,470	55,173,000	
1417	ミライト・ホールディングス	51,000	789	40,239,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	15	136,500	2,047,500	
1719	間組	60,800	279	16,963,200	
1720	東急建設	63,760	255	16,258,800	
1721	コムシスホールディングス	87,200	1,088	94,873,600	
1722	ミサワホーム	21,200	1,372	29,086,400	
1762	高松コンストラクショングループ	13,500	1,389	18,751,500	
1766	東建コーポレーション	6,700	5,100	34,170,000	
1780	ヤマウラ	8,500	306	2,601,000	
1801	大成建設	908,000	296	268,768,000	
1802	大林組	539,000	491	264,649,000	
1803	清水建設	549,000	329	180,621,000	
1805	飛鳥建設	110,900	122	13,529,800	
1808	長谷工コーポレーション	1,123,000	81	90,963,000	
1810	松井建設	20,000	367	7,340,000	
1812	鹿島建設	789,000	290	228,810,000	
1813	不動テトラ	126,800	189	23,965,200	
1814	大末建設	69,000	74	5,106,000	
1815	鉄建建設	109,000	135	14,715,000	
1816	安藤建設	60,000	148	8,880,000	
1819	太平工業	31,000	348	10,788,000	
1820	西松建設	221,000	186	41,106,000	
1821	三井住友建設	250,200	103	25,770,600	
1822	大豊建設	50,000	132	6,600,000	
1824	前田建設工業	111,000	446	49,506,000	
1826	佐田建設	62,000	87	5,394,000	
1827	ナカノフドー建設	13,500	246	3,321,000	
1833	奥村組	159,000	364	57,876,000	
1834	大和小田急建設	8,500	216	1,836,000	
1835	東鉄工業	23,400	1,228	28,735,200	
1847	イチケン	18,000	165	2,970,000	
1852	浅沼組	54,000	81	4,374,000	
1860	戸田建設	209,000	268	56,012,000	
1861	熊谷組	130,000	112	14,560,000	
1865	青木あすなろ建設	9,500	553	5,253,500	
1866	北野建設	41,000	222	9,102,000	
1867	植木組	22,000	199	4,378,000	
1868	三井ホーム	23,000	534	12,282,000	
1870	矢作建設工業	22,200	439	9,745,800	
1871	ピーエス三菱	11,400	595	6,783,000	
1878	大東建託	68,200	8,090	551,738,000	
1879	新日本建設	21,400	249	5,328,600	
1881	N I P P O	41,000	1,256	51,496,000	
1882	東亜道路工業	34,000	308	10,472,000	
1883	前田道路	52,000	1,356	70,512,000	
1884	日本道路	53,000	416	22,048,000	
1885	東亜建設工業	157,000	148	23,236,000	
1888	若築建設	97,000	107	10,379,000	
1890	東洋建設	55,800	313	17,465,400	

1893	五洋建設	213,500	238	50,813,000
1896	大林道路	21,000	374	7,854,000
1898	世紀東急工業	65,000	93	6,045,000
1899	福田組	27,000	430	11,610,000
1911	住友林業	123,600	855	105,678,000
1914	日本基礎技術	21,500	338	7,267,000
1916	日成ビルド工業	53,000	192	10,176,000
1919	エス・バイ・エル	91,000	162	14,742,000
1921	バコーレーション	24,300	301	7,314,300
1924	パナホーム	67,000	610	40,870,000
1925	大和ハウス工業	448,000	1,531	685,888,000
1926	ライト工業	40,300	514	20,714,200
1928	積水ハウス	539,000	980	528,220,000
1929	日特建設	15,300	405	6,196,500
1930	北陸電気工事	9,000	274	2,466,000
1934	ユアテック	28,000	316	8,848,000
1937	西部電気工業	15,000	378	5,670,000
1939	四電工	15,000	339	5,085,000
1941	中電工	25,900	810	20,979,000
1942	関電工	82,000	385	31,570,000
1944	きんでん	119,000	578	68,782,000
1945	東京エネシス	19,000	471	8,949,000
1946	トーエネック	25,000	462	11,550,000
1949	住友電設	12,400	950	11,780,000
1950	日本電設工業	32,000	822	26,304,000
1951	協和エクシオ	64,500	885	57,082,500
1952	新日本空調	12,600	495	6,237,000
1956	N D S	27,000	256	6,912,000
1959	九電工	29,000	443	12,847,000
1961	三機工業	41,000	436	17,876,000
1963	日揮	181,000	2,662	481,822,000
1964	中外炉工業	58,000	229	13,282,000
1967	ヤマト	16,000	315	5,040,000
1968	太平電業	22,000	538	11,836,000
1969	高砂熱学工業	51,200	686	35,123,200
1972	三晃金属工業	20,000	234	4,680,000
1975	朝日工業社	19,000	303	5,757,000
1979	大気社	25,600	1,675	42,880,000
1980	ダイダン	24,000	545	13,080,000
1982	日比谷総合設備	22,000	1,028	22,616,000
1983	東芝プラントシステム	29,000	1,283	37,207,000
6330	東洋エンジニアリング	96,000	403	38,688,000
6366	千代田化工建設	130,000	1,198	155,740,000
6379	新興ブランテック	36,900	701	25,866,900
2001	日本製粉	110,000	356	39,160,000
2002	日清製粉グループ本社	162,500	1,087	176,637,500
2003	日東富士製粉	14,000	305	4,270,000
2004	昭和産業	74,000	282	20,868,000
2009	鳥越製粉	14,300	617	8,823,100
2052	協同飼料	62,000	101	6,262,000
2053	中部飼料	15,800	532	8,405,600
2056	日本配合飼料	49,000	107	5,243,000
2107	東洋精糖	27,000	93	2,511,000
2108	日本甜菜製糖	92,000	163	14,996,000
2109	三井製糖	71,000	252	17,892,000
2201	森永製菓	175,000	187	32,725,000
2204	中村屋	42,000	404	16,968,000
2206	江崎グリコ	65,000	892	57,980,000
2207	名糖産業	7,900	987	7,797,300
2211	不二家	103,000	194	19,982,000
2212	山崎製パン	132,000	963	127,116,000
2215	第一屋製パン	24,000	82	1,968,000
2217	モロゾフ	27,000	300	8,100,000
2220	亀田製菓	10,000	1,961	19,610,000
2229	カルビー	16,300	6,290	102,527,000
2264	森永乳業	152,000	278	42,256,000
2267	ヤクルト本社	105,100	3,855	405,160,500
2269	明治ホールディングス	53,200	3,835	204,022,000
2270	雪印メグミルク	35,200	1,396	49,139,200

2281	プリマハム	101,000	145	14,645,000
2282	日本ハム	136,000	1,211	164,696,000
2284	伊藤ハム	99,000	379	37,521,000
2286	林兼産業	58,000	76	4,408,000
2288	丸大食品	86,000	290	24,940,000
2290	米久	15,800	740	11,692,000
2292	S F o o d s	11,000	811	8,921,000
2501	サッポロホールディングス	294,000	282	82,908,000
2502	アサヒグループホールディングス	361,000	1,866	673,626,000
2503	麒麟ホールディングス	768,000	1,031	791,808,000
2531	宝ホールディングス	141,000	702	98,982,000
2533	オエノンホールディングス	46,000	202	9,292,000
2540	養命酒製造	14,000	741	10,374,000
2572	三国コカ・コーラボトリング	18,700	825	15,427,500
2579	コカ・コーラウエスト	60,800	1,366	83,052,800
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	22,400	1,086	24,326,400
2590	ダイトードリンコ	9,100	3,640	33,124,000
2593	伊藤園	48,800	1,629	79,495,200
2594	キーコーヒー	15,600	1,557	24,289,200
2597	ユニカフェ	4,800	457	2,193,600
2599	ジャパンフーズ	2,300	913	2,099,900
2602	日清オイリオグループ	78,000	326	25,428,000
2607	不二製油	43,600	1,279	55,764,400
2613	J - オイルミルズ	75,000	244	18,300,000
2801	キッコーマン	147,000	1,278	187,866,000
2802	味の素	473,000	1,162	549,626,000
2809	キューピー	91,400	1,221	111,599,400
2810	ハウス食品	63,200	1,335	84,372,000
2811	カゴメ	64,500	1,702	109,779,000
2812	焼津水産化学工業	8,400	773	6,493,200
2815	アリアケジャパン	16,300	1,592	25,949,600
2871	ニチレイ	201,000	462	92,862,000
2875	東洋水産	83,000	2,343	194,469,000
2897	日清食品ホールディングス	70,100	3,335	233,783,500
2899	永谷園	17,000	850	14,450,000
2908	フジッコ	19,000	1,041	19,779,000
2910	ロック・フィールド	9,300	1,463	13,605,900
2914	日本たばこ産業	796,300	2,593	2,064,805,900
2915	ケンコーマヨネーズ	5,300	770	4,081,000
2918	わらべや日洋	10,800	1,658	17,906,400
2922	なとり	8,200	843	6,912,600
4404	ミヨシ油脂	56,000	108	6,048,000
3001	片倉工業	21,000	792	16,632,000
3002	グンゼ	125,000	229	28,625,000
3101	東洋紡	709,000	124	87,916,000
3103	ユニチカ	460,000	49	22,540,000
3104	富士紡ホールディングス	80,000	321	25,680,000
3105	日清紡ホールディングス	107,000	726	77,682,000
3106	倉敷紡績	172,000	150	25,800,000
3109	シキボウ	102,000	111	11,322,000
3201	日本毛織	53,000	582	30,846,000
3202	大東紡織	25,000	73	1,825,000
3204	トーア紡コーポレーション	76,000	64	4,864,000
3205	ダイドーリミテッド	18,800	625	11,750,000
3302	帝国繊維	18,000	644	11,592,000
3401	帝人	637,000	223	142,051,000
3402	東レ	1,299,000	546	709,254,000
3408	サカイオーベックス	44,000	130	5,720,000
3501	住江織物	42,000	185	7,770,000
3512	日本フェルト	9,300	413	3,840,900
3513	イチカワ	11,000	167	1,837,000
3514	日本バイリーン	21,000	368	7,728,000
3524	日東製網	19,000	135	2,565,000
3526	芦森工業	39,000	132	5,148,000
3529	アツギ	140,000	110	15,400,000
3551	ダイニック	32,000	165	5,280,000
3569	セーレン	45,000	542	24,390,000
3577	東海染工	23,000	97	2,231,000
3580	小松精練	28,000	396	11,088,000

3591	ワコールホールディングス	100,000	922	92,200,000	
3593	ホギメディカル	10,600	4,125	43,725,000	
3606	レナウン	36,300	124	4,501,200	
3607	クラウディア	1,700	1,071	1,820,700	
3608	T S Iホールディングス	86,400	519	44,841,600	
8011	三陽商会	88,000	232	20,416,000	
8013	ナイガイ	62,000	55	3,410,000	
8016	オンワードホールディングス	112,000	669	74,928,000	
8029	ルック	28,000	394	11,032,000	
8111	ゴールドウイン	38,000	516	19,608,000	
8114	デサント	42,000	544	22,848,000	
8127	ヤマトインターナショナル	10,100	378	3,817,800	
3708	特種東海製紙	98,000	219	21,462,000	
3861	王子ホールディングス	742,000	295	218,890,000	
3864	三菱製紙	239,000	89	21,271,000	
3865	北越紀州製紙	104,000	505	52,520,000	
3877	中越パルプ工業	64,000	151	9,664,000	
3878	巴川製紙所	26,000	161	4,186,000	
3880	大王製紙	71,000	672	47,712,000	
3893	日本製紙グループ本社	81,000	1,216	98,496,000	
3941	レンゴー	135,000	429	57,915,000	
3946	トーモク	53,000	248	13,144,000	
3950	ザ・バック	11,900	1,451	17,266,900	
3405	クラレ	285,800	1,151	328,955,800	
3407	旭化成	1,047,000	514	538,158,000	
3553	共和レザー	9,800	281	2,753,800	
4003	コープケミカル	25,000	104	2,600,000	
4004	昭和電工	1,043,000	133	138,719,000	
4005	住友化学	1,153,000	268	309,004,000	
4007	日本化成	31,000	117	3,627,000	
4008	住友精化	31,000	323	10,013,000	
4021	日産化学工業	119,100	1,045	124,459,500	
4022	ラサ工業	59,000	96	5,664,000	
4023	クレハ	118,000	314	37,052,000	
4027	テイカ	28,000	253	7,084,000	
4028	石原産業	301,000	73	21,973,000	
4031	片倉チッカリン	11,000	213	2,343,000	
4041	日本曹達	100,000	390	39,000,000	
4042	東ソー	449,000	208	93,392,000	
4043	トクヤマ	244,000	198	48,312,000	
4044	セントラル硝子	150,000	296	44,400,000	
4045	東亞合成	197,000	346	68,162,000	
4046	ダイソー	67,000	249	16,683,000	
4047	関東電化工業	40,000	193	7,720,000	
4061	電気化学工業	336,000	300	100,800,000	
4063	信越化学工業	301,100	5,270	1,586,797,000	
4064	日本カーバイド工業	49,000	363	17,787,000	
4078	堺化学工業	63,000	268	16,884,000	
4088	エア・ウォーター	138,000	1,113	153,594,000	
4091	大陽日酸	221,000	519	114,699,000	
4092	日本化学工業	62,000	129	7,998,000	
4095	日本パーカラライジング	40,000	1,301	52,040,000	
4097	高圧ガス工業	25,000	473	11,825,000	
4098	チタン工業	20,000	248	4,960,000	
4099	四国化成工業	24,000	516	12,384,000	
4100	戸田工業	24,000	391	9,384,000	
4109	ステラケミファ	7,300	2,028	14,804,400	
4112	保土谷化学工業	38,000	174	6,612,000	
4114	日本触媒	122,000	894	109,068,000	
4116	大日精化工業	60,000	374	22,440,000	
4118	カネカ	209,000	451	94,259,000	
4182	三菱瓦斯化学	265,000	521	138,065,000	
4183	三井化学	712,000	221	157,352,000	
4185	J S R	165,600	1,750	289,800,000	
4186	東京応化工業	32,500	1,772	57,590,000	
4187	大阪有機化学工業	11,100	393	4,362,300	
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,049,500	435	456,532,500	
4201	日本合成化学工業	34,000	657	22,338,000	
4202	ダイセル	200,000	590	118,000,000	

4203	住友ベークライト	131,000	354	46,374,000
4204	積水化学工業	344,000	775	266,600,000
4205	日本ゼオン	145,000	755	109,475,000
4206	アイカ工業	47,100	1,424	67,070,400
4208	宇部興産	804,000	204	164,016,000
4212	積水樹脂	23,000	935	21,505,000
4215	タキロン	39,000	317	12,363,000
4216	旭有機材工業	59,000	211	12,449,000
4217	日立化成	72,600	1,312	95,251,200
4218	ニチバン	17,000	266	4,522,000
4220	リケンテクノス	27,000	253	6,831,000
4221	大倉工業	40,000	271	10,840,000
4228	積水化成成品工業	43,000	216	9,288,000
4229	群栄化学工業	45,000	209	9,405,000
4231	タイガースポリマー	8,300	306	2,539,800
4238	ミライアル	4,200	1,715	7,203,000
4271	日本カーリット	13,300	455	6,051,500
4272	日本化薬	118,000	954	112,572,000
4362	日本精化	13,900	585	8,131,500
4401	A D E K A	72,200	750	54,150,000
4403	日油	130,000	392	50,960,000
4410	ハリマ化成グループ	14,300	440	6,292,000
4452	花王	445,200	2,323	1,034,199,600
4461	第一工業製薬	30,000	228	6,840,000
4471	三洋化成工業	53,000	524	27,772,000
4611	大日本塗料	96,000	155	14,880,000
4612	日本ペイント	145,000	763	110,635,000
4613	関西ペイント	190,000	949	180,310,000
4614	トウペ	14,000	102	1,428,000
4617	中国塗料	52,000	512	26,624,000
4619	日本特殊塗料	12,900	361	4,656,900
4620	藤倉化成	19,500	373	7,273,500
4626	太陽ホールディングス	13,700	2,486	34,058,200
4631	D I C	595,000	157	93,415,000
4633	サカタインクス	34,000	456	15,504,000
4634	東洋インキ S Cホールディングス	151,000	377	56,927,000
4901	富士フイルムホールディングス	358,600	1,756	629,701,600
4911	資生堂	298,600	1,243	371,159,800
4912	ライオン	194,000	445	86,330,000
4914	高砂香料工業	55,000	459	25,245,000
4917	マンダム	18,000	2,481	44,658,000
4919	ミルボン	8,200	2,749	22,541,800
4921	ファンケル	42,200	935	39,457,000
4922	コーセー	30,200	1,830	55,266,000
4924	ドクターシーラボ	114	272,400	31,053,600
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	20,000	2,504	50,080,000
4928	ノエビアホールディングス	9,800	1,304	12,779,200
4951	エステー	10,300	935	9,630,500
4956	コニシ	12,200	1,523	18,580,600
4958	長谷川香料	21,300	1,141	24,303,300
4963	星光 P M C	6,900	309	2,132,100
4967	小林製薬	25,400	4,200	106,680,000
4968	荒川化学工業	13,000	679	8,827,000
4971	メック	12,000	311	3,732,000
4973	日本高純度化学	44	199,500	8,778,000
4975	J C U	2,500	3,340	8,350,000
4985	アース製薬	12,100	2,926	35,404,600
4989	イハラケミカル工業	28,000	477	13,356,000
4992	北興化学工業	16,000	233	3,728,000
4994	大成ラミック	4,700	2,401	11,284,700
4996	クミアイ化学工業	35,000	508	17,780,000
4997	日本農薬	38,000	468	17,784,000
5142	アキレス	136,000	120	16,320,000
5208	有沢製作所	26,100	340	8,874,000
6988	日東電工	138,400	4,415	611,036,000
7874	レック	5,200	987	5,132,400
7908	きもと	15,000	718	10,770,000
7917	藤森工業	12,900	2,368	30,547,200
7925	前澤化成工業	11,700	896	10,483,200

7942	J S P	10,900	1,202	13,101,800
7947	エフビコ	8,300	5,710	47,393,000
7958	天馬	13,400	921	12,341,400
7970	信越ポリマー	32,900	338	11,120,200
7971	東リ	43,000	195	8,385,000
7988	ニフコ	37,500	1,917	71,887,500
7995	日本バルカー工業	70,000	225	15,750,000
8113	ユニ・チャーム	92,700	4,605	426,883,500
4151	協和発酵キリン	201,000	868	174,468,000
4502	武田薬品工業	628,800	3,990	2,508,912,000
4503	アステラス製薬	372,600	4,050	1,509,030,000
4506	大日本住友製薬	118,800	1,050	124,740,000
4507	塩野義製薬	244,700	1,494	365,581,800
4508	田辺三菱製薬	139,700	1,176	164,287,200
4512	わかもと製薬	19,000	233	4,427,000
4514	あすか製薬	20,000	507	10,140,000
4516	日本新薬	35,000	1,000	35,000,000
4519	中外製薬	195,000	1,673	326,235,000
4521	科研製薬	66,000	1,306	86,196,000
4523	エーザイ	206,600	3,640	752,024,000
4527	ロート製薬	70,000	1,027	71,890,000
4528	小野薬品工業	82,100	4,515	370,681,500
4530	久光製薬	52,100	4,365	227,416,500
4531	有機合成薬品工業	12,000	238	2,856,000
4534	持田製薬	63,000	1,112	70,056,000
4536	参天製薬	57,400	3,430	196,882,000
4538	扶桑薬品工業	56,000	323	18,088,000
4539	日本ケミファ	23,000	519	11,937,000
4540	ツムラ	45,800	2,717	124,438,600
4541	日医工	24,300	1,712	41,601,600
4547	キッセイ薬品工業	31,200	1,641	51,199,200
4548	生化学工業	32,100	932	29,917,200
4549	栄研化学	11,900	1,109	13,197,100
4550	日水製薬	6,700	925	6,197,500
4551	鳥居薬品	10,000	1,994	19,940,000
4553	東和薬品	8,500	4,605	39,142,500
4554	富士製薬工業	4,200	1,419	5,959,800
4555	沢井製薬	11,000	8,800	96,800,000
4559	ゼリア新薬工業	24,000	1,438	34,512,000
4568	第一三共	529,300	1,369	724,611,700
4569	キョーリン製薬ホールディングス	44,800	1,721	77,100,800
4574	大幸薬品	7,800	850	6,630,000
4577	ダイト	4,700	1,384	6,504,800
4578	大塚ホールディングス	333,200	2,482	827,002,400
4581	大正製薬ホールディングス	40,400	6,070	245,228,000
3315	日本コークス工業	135,500	116	15,718,000
5002	昭和シェル石油	150,000	491	73,650,000

[前へ](#) [次へ](#)

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
5007	コスモ石油	464,000	191	88,624,000	
5011	ニチレキ	21,000	518	10,878,000	
5012	東燃ゼネラル石油	253,000	750	189,750,000	
5013	ユシロ化学工業	9,100	921	8,381,100	
5015	ピービー・カストロール	6,900	368	2,539,200	
5017	AOCホールディングス	38,900	427	16,610,300	
5018	MORESCO	3,200	827	2,646,400	
5019	出光興産	19,900	7,530	149,847,000	
5020	JXホールディングス	1,863,000	493	918,459,000	
5101	横浜ゴム	188,000	627	117,876,000	
5105	東洋ゴム工業	139,000	267	37,113,000	
5108	ブリヂストン	526,100	2,331	1,226,339,100	
5110	住友ゴム工業	130,900	1,075	140,717,500	
5121	藤倉ゴム工業	9,300	268	2,492,400	
5122	オカモト	60,000	308	18,480,000	
5185	フコク	7,000	810	5,670,000	
5186	ニッタ	16,600	1,435	23,821,000	
5191	東海ゴム工業	31,100	876	27,243,600	
5192	三ツ星ベルト	43,000	494	21,242,000	
5195	バンドー化学	58,000	295	17,110,000	
3110	日東紡績	123,000	344	42,312,000	
5201	旭硝子	827,000	618	511,086,000	
5202	日本板硝子	764,000	106	80,984,000	
5204	石塚硝子	22,000	145	3,190,000	
5210	日本山村硝子	67,000	189	12,663,000	
5214	日本電気硝子	297,000	487	144,639,000	
5218	オハラ	6,300	693	4,365,900	
5232	住友大阪セメント	298,000	314	93,572,000	
5233	太平洋セメント	924,000	243	224,532,000	
5234	デイ・シイ	17,200	337	5,796,400	
5262	日本ヒューム	16,000	473	7,568,000	
5269	日本コンクリート工業	28,000	329	9,212,000	
5301	東海カーボン	145,000	366	53,070,000	
5302	日本カーボン	88,000	186	16,368,000	
5310	東洋炭素	8,300	1,846	15,321,800	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	87,000	214	18,618,000	
5332	TOTO	259,000	671	173,789,000	
5333	日本碍子	218,000	1,061	231,298,000	
5334	日本特殊陶業	145,000	1,156	167,620,000	
5337	ダントーホールディングス	24,000	96	2,304,000	
5344	MARUWA	3,700	2,958	10,944,600	
5351	品川リフラクトリーズ	42,000	202	8,484,000	
5352	黒崎播磨	36,000	236	8,496,000	
5363	東京窯業	20,000	171	3,420,000	
5367	ニッカトー	5,400	435	2,349,000	
5384	フジインコーポレーテッド	15,300	1,544	23,623,200	
5391	エーアンドエーマテリアル	35,000	89	3,115,000	
5393	ニチアス	75,000	484	36,300,000	
7943	ニチハ	18,600	1,018	18,934,800	
5401	新日鐵住金	7,095,000	216	1,532,520,000	
5406	神戸製鋼所	2,326,000	109	253,534,000	
5408	中山製鋼所	85,000	75	6,375,000	
5410	合同製鐵	94,000	170	15,980,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	428,100	1,634	699,515,400	
5413	日新製鋼ホールディングス	71,100	738	52,471,800	
5423	東京製鐵	92,600	435	40,281,000	
5440	共英製鋼	15,600	1,727	26,941,200	
5444	大和工業	34,700	2,641	91,642,700	
5445	東京鐵鋼	33,000	349	11,517,000	
5449	大阪製鐵	8,400	1,610	13,524,000	
5451	淀川製鋼所	119,000	314	37,366,000	
5453	東洋鋼鈑	35,000	316	11,060,000	
5457	住友鋼管	11,400	703	8,014,200	
5463	丸一鋼管	56,100	1,981	111,134,100	
5464	モリ工業	25,000	263	6,575,000	
5471	大同特殊鋼	259,000	440	113,960,000	

5476	日本高周波鋼業	66,000	90	5,940,000	
5480	日本冶金工業	123,500	111	13,708,500	
5481	山陽特殊製鋼	83,000	312	25,896,000	
5482	愛知製鋼	89,000	412	36,668,000	
5486	日立金属	119,000	763	90,797,000	
5491	日本金属	43,000	128	5,504,000	
5541	大太平洋金属	107,000	401	42,907,000	
5563	日本電工	66,000	260	17,160,000	
5602	栗本鐵工所	73,000	342	24,966,000	
5612	日本鑄鉄管	18,000	261	4,698,000	
5632	三菱製鋼	101,000	172	17,372,000	
5658	日亜鋼業	23,000	224	5,152,000	
5659	日本精線	11,000	331	3,641,000	
6319	シンニッタン	13,000	383	4,979,000	
7305	新家工業	36,000	123	4,428,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	28,000	225	6,300,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	352,700	103	36,328,100	
5706	三井金属鉱業	428,000	217	92,876,000	
5707	東邦亜鉛	95,000	385	36,575,000	
5711	三菱マテリアル	982,000	304	298,528,000	
5713	住友金属鉱山	434,000	1,237	536,858,000	
5714	DOWAホールディングス	185,000	561	103,785,000	
5715	古河機械金属	282,000	94	26,508,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	16,500	2,081	34,336,500	
5727	東邦チタニウム	28,400	916	26,014,400	
5738	住友軽金属工業	405,000	84	34,020,000	
5741	古河スカイ	57,000	249	14,193,000	
5801	古河電気工業	528,000	195	102,960,000	
5802	住友電気工業	592,700	1,027	608,702,900	
5803	フジクラ	269,000	280	75,320,000	
5805	昭和電線ホールディングス	215,000	79	16,985,000	
5807	東京特殊電線	24,000	91	2,184,000	
5809	タツタ電線	31,000	765	23,715,000	
5812	日立電線	130,000	147	19,110,000	
5815	沖電線	17,000	134	2,278,000	
5819	カナレ電気	2,400	1,282	3,076,800	
5821	平河ヒューテック	3,900	699	2,726,100	
5851	リョービ	94,000	230	21,620,000	
5857	アサヒホールディングス	25,300	1,481	37,469,300	
3421	稲葉製作所	7,100	1,099	7,802,900	
3431	宮地エンジニアリンググループ	55,000	183	10,065,000	
3433	トーカコ	9,400	1,436	13,498,400	
3434	アルファC o	5,600	990	5,544,000	
3436	SUMCO	102,600	850	87,210,000	
3443	川田テクノロジーズ	3,700	1,363	5,043,100	
5901	東洋製罐	119,200	1,175	140,060,000	
5902	ホッカンホールディングス	40,000	253	10,120,000	
5909	コロナ	7,700	1,078	8,300,600	
5911	横河ブリッジホールディングス	32,000	797	25,504,000	
5912	日本橋梁	12,200	432	5,270,400	
5915	駒井ハルテック	35,000	267	9,345,000	
5923	高田機工	13,000	221	2,873,000	
5929	三和ホールディングス	154,000	383	58,982,000	
5930	文化シャッター	43,000	421	18,103,000	
5932	三協立山	22,600	1,573	35,549,800	
5936	東洋シャッター	4,500	497	2,236,500	
5938	LIXILグループ	233,700	2,002	467,867,400	
5942	日本フィルコン	12,100	373	4,513,300	
5943	ノーリツ	32,900	1,441	47,408,900	
5946	長府製作所	16,100	1,910	30,751,000	
5947	リンナイ	27,000	6,120	165,240,000	
5951	ダイニチ工業	8,500	965	8,202,500	
5957	日東精工	22,000	272	5,984,000	
5958	三洋工業	21,000	172	3,612,000	
5959	岡部	33,000	605	19,965,000	
5974	中国工業	26,000	91	2,366,000	
5975	東プレ	32,300	853	27,551,900	
5976	高周波熱錬	22,300	591	13,179,300	
5981	東京製鋼	113,000	137	15,481,000	

5988	パイオラックス	7,200	2,089	15,040,800
5991	日本発條	121,500	722	87,723,000
5992	中央発條	21,000	307	6,447,000
5998	アドバネクス	33,000	83	2,739,000
8155	三益半導体工業	14,100	753	10,617,300
1978	アタカ大機	11,000	350	3,850,000
5631	日本製鋼所	259,000	557	144,263,000
6005	三浦工業	24,900	2,318	57,718,200
6013	タクマ	57,000	494	28,158,000
6101	ツガミ	45,000	582	26,190,000
6103	オークマ	109,000	602	65,618,000
6104	東芝機械	83,000	428	35,524,000
6113	アマダ	256,000	566	144,896,000
6118	アイダエンジニアリング	39,400	702	27,658,800
6135	牧野フライス製作所	78,000	544	42,432,000
6136	オーエスジー	68,900	1,230	84,747,000
6138	ダイジェット工業	19,000	163	3,097,000
6140	旭ダイヤモンド工業	41,300	876	36,178,800
6141	森精機製作所	88,400	759	67,095,600
6146	ディスコ	18,600	4,695	87,327,000
6151	日東工器	9,800	1,844	18,071,200
6203	豊和工業	94,000	93	8,742,000
6205	大阪機工	65,000	119	7,735,000
6208	石川製作所	38,000	82	3,116,000
6210	東洋機械金属	12,500	215	2,687,500
6217	津田駒工業	41,000	143	5,863,000
6218	エンシュウ	41,000	113	4,633,000
6222	島精機製作所	21,900	1,440	31,536,000
6247	日阪製作所	21,000	734	15,414,000
6250	やまびこ	6,600	1,430	9,438,000
6262	ベガサスミシン製造	15,300	191	2,922,300
6268	ナプテスコ	83,000	1,948	161,684,000
6269	三井海洋開発	13,900	1,902	26,437,800
6272	レオン自動機	16,000	205	3,280,000
6273	S M C	50,100	15,530	778,053,000
6274	新川	14,000	440	6,160,000
6277	ホソカワミクロン	28,000	615	17,220,000
6278	ユニオンツール	9,200	1,432	13,174,400
6282	オイレス工業	17,500	1,771	30,992,500
6287	サトーホールディングス	17,500	1,370	23,975,000
6291	日本エアテック	4,900	367	1,798,300
6293	日精樹脂工業	12,200	432	5,270,400
6298	ワイエイシイ	6,300	491	3,093,300
6301	小松製作所	782,900	2,322	1,817,893,800
6302	住友重機械工業	459,000	404	185,436,000
6305	日立建機	85,600	1,857	158,959,200
6306	日工	23,000	385	8,855,000
6309	巴工業	6,300	1,631	10,275,300
6310	井関農機	160,000	235	37,600,000
6315	T O W A	14,900	570	8,493,000
6316	丸山製作所	38,000	176	6,688,000
6317	北川鉄工所	72,000	151	10,872,000
6326	クボタ	896,000	1,021	914,816,000
6328	荏原実業	4,000	1,227	4,908,000
6331	三菱化工機	51,000	160	8,160,000
6332	月島機械	27,000	757	20,439,000
6333	帝国電機製作所	5,200	1,405	7,306,000
6335	東京機械製作所	58,000	55	3,190,000
6339	新東工業	33,800	701	23,693,800
6340	澁谷工業	10,500	905	9,502,500
6345	アイチ コーポレーション	27,700	444	12,298,800
6349	小森コーポレーション	40,800	763	31,130,400
6351	鶴見製作所	12,000	685	8,220,000
6355	住友精密工業	26,000	422	10,972,000
6358	酒井重工業	32,000	318	10,176,000
6361	荏原製作所	316,000	365	115,340,000
6362	石井鐵工所	24,000	172	4,128,000
6363	西島製作所	19,300	698	13,471,400
6367	ダイキン工業	218,800	2,945	644,366,000

6368	オルガノ	29,000	504	14,616,000
6369	トーヨーカネツ	90,000	193	17,370,000
6370	栗田工業	92,500	1,929	178,432,500
6371	椿本チエイン	86,000	479	41,194,000
6373	大同工業	33,000	146	4,818,000
6375	日本コンベヤ	52,000	80	4,160,000
6378	木村化工機	15,400	351	5,405,400
6381	アネスト岩田	26,000	369	9,594,000
6383	ダイフク	73,500	587	43,144,500
6390	加藤製作所	38,000	282	10,716,000
6393	油研工業	31,000	153	4,743,000
6395	タダノ	77,000	737	56,749,000
6406	フジテック	47,000	658	30,926,000
6407	C K D	44,900	546	24,515,400
6409	キトー	101	78,300	7,908,300
6412	平和	34,800	1,494	51,991,200
6413	理想科学工業	11,500	1,693	19,469,500
6417	SANKYO	48,600	3,500	170,100,000
6418	日本金銭機械	14,800	729	10,789,200
6419	マースエンジニアリング	9,000	1,788	16,092,000
6420	福島工業	4,400	1,831	8,056,400
6428	オーイズミ	5,600	303	1,696,800
6430	ダイコク電機	6,600	1,891	12,480,600
6436	アマノ	48,500	776	37,636,000
6440	JUKI	103,000	122	12,566,000
6444	サンデン	91,000	355	32,305,000
6445	蛇の目ミシン工業	155,000	90	13,950,000
6454	マックス	25,000	1,097	27,425,000
6457	グローリー	47,800	2,007	95,934,600
6459	大和冷機工業	26,000	519	13,494,000
6460	セガサミーホールディングス	172,300	1,495	257,588,500
6461	日本ビストンリング	58,000	182	10,556,000
6462	リケン	58,000	324	18,792,000
6463	T P R	17,800	1,144	20,363,200
6465	ホシザキ電機	35,000	2,343	82,005,000
6470	大豊工業	11,300	951	10,746,300
6471	日本精工	357,000	628	224,196,000
6472	N T N	345,000	238	82,110,000
6473	ジェイテクト	170,300	846	144,073,800
6474	不二越	149,000	357	53,193,000
6480	日本トムソン	55,000	410	22,550,000
6481	T H K	106,600	1,570	167,362,000
6482	ユースン精機	8,000	1,714	13,712,000
6485	前澤給装工業	6,100	1,128	6,880,800
6486	イーグル工業	20,000	718	14,360,000
6489	前澤工業	11,700	208	2,433,600
6490	日本ビラー工業	16,000	620	9,920,000
6498	キッツ	65,900	418	27,546,200
6581	日立工機	42,900	728	31,231,200
6586	マキタ	97,600	3,960	386,496,000
7004	日立造船	634,000	124	78,616,000
7011	三菱重工業	2,686,000	421	1,130,806,000
7013	I H I	1,095,000	231	252,945,000
4062	イビデン	97,600	1,392	135,859,200
4902	コニカミノルタホールディングス	423,500	626	265,111,000
6448	ブラザー工業	207,200	947	196,218,400
6479	ミネベア	219,000	307	67,233,000
6501	日立製作所	3,751,000	526	1,973,026,000
6502	東芝	3,164,000	343	1,085,252,000
6503	三菱電機	1,603,000	750	1,202,250,000
6504	富士電機	483,000	215	103,845,000
6505	東洋電機製造	31,000	244	7,564,000
6506	安川電機	176,000	825	145,200,000
6507	シンフォニアテクノロジー	96,000	178	17,088,000
6508	明電舎	159,000	295	46,905,000
6513	オリジン電気	23,000	442	10,166,000
6517	デンヨー	15,800	1,087	17,174,600
6588	東芝テック	100,000	442	44,200,000
6590	芝浦メカトロニクス	28,000	227	6,356,000

6592	マブチモーター	23,800	3,810	90,678,000	
6594	日本電産	86,600	5,400	467,640,000	
6617	東光高岳ホールディングス	8,100	1,375	11,137,500	
6620	宮越ホールディングス	5,400	309	1,668,600	
6622	ダイヘン	88,000	255	22,440,000	
6630	ヤーマン	1,300	1,173	1,524,900	
6632	JVCケンウッド	96,900	326	31,589,400	
6640	第一精工	5,000	1,403	7,015,000	
6641	日新電機	32,000	465	14,880,000	
6644	大崎電気工業	21,000	498	10,458,000	
6645	オムロン	178,500	2,187	390,379,500	
6651	日東工業	23,500	1,197	28,129,500	
6652	I D E C	20,900	802	16,761,800	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	309,000	349	107,841,000	
6675	サクサホールディングス	40,000	171	6,840,000	
6676	メルコホールディングス	10,000	1,561	15,610,000	
6678	テクノメディカ	12	474,000	5,688,000	
6701	日本電気	2,074,000	195	404,430,000	
6702	富士通	1,545,000	351	542,295,000	
6703	沖電気工業	582,000	110	64,020,000	
6704	岩崎通信機	70,000	81	5,670,000	
6706	電気興業	42,000	362	15,204,000	
6707	サンケン電気	81,000	342	27,702,000	
6715	ナカヨ通信機	16,000	284	4,544,000	
6718	アイホン	9,300	1,482	13,782,600	
6723	ルネサスエレクトロニクス	41,500	296	12,284,000	
6724	セイコーエプソン	109,400	724	79,205,600	
6727	ワコム	294	227,900	67,002,600	
6728	アルバック	31,900	819	26,126,100	
6730	アクセル	8,000	1,943	15,544,000	
6731	ピクセラ	6,700	180	1,206,000	
6737	ナナオ	13,600	1,415	19,244,000	
6741	日本信号	40,400	619	25,007,600	
6742	京三製作所	34,000	296	10,064,000	
6744	能美防災	21,000	600	12,600,000	
6745	ホーチキ	15,000	453	6,795,000	
6751	日本無線	34,000	244	8,296,000	
6752	パナソニック	1,831,400	535	979,799,000	70,000株
6753	シャープ	829,000	282	233,778,000	
6754	アンリツ	86,000	1,038	89,268,000	
6755	富士通ゼネラル	38,000	834	31,692,000	
6756	日立国際電気	37,000	673	24,901,000	
6758	ソニー	1,007,278	957	963,965,046	70,000株
6762	T D K	90,300	3,260	294,378,000	
6763	帝国通信工業	38,000	163	6,194,000	
6767	ミツミ電機	61,000	509	31,049,000	
6768	タムラ製作所	62,000	209	12,958,000	
6770	アルプス電気	117,500	514	60,395,000	
6771	池上通信機	51,000	64	3,264,000	
6773	パイオニア	194,800	226	44,024,800	
6779	日本電波工業	13,400	1,170	15,678,000	
6788	日本トリム	2,050	2,405	4,930,250	
6789	ローランド ディー . ジー .	7,100	1,078	7,653,800	
6794	フォスター電機	16,400	1,404	23,025,600	
6796	クラリオン	84,000	150	12,600,000	
6798	S M K	47,000	233	10,951,000	
6800	ヨコオ	12,500	417	5,212,500	
6801	東光	81,000	230	18,630,000	
6803	ティアック	86,000	39	3,354,000	
6804	ホシデン	43,400	554	24,043,600	
6806	ヒロセ電機	27,900	10,520	293,508,000	
6807	日本航空電子工業	37,000	643	23,791,000	
6809	T O A	18,000	654	11,772,000	
6815	ユニデン	47,000	231	10,857,000	
6816	アルパイン	31,300	799	25,008,700	
6817	スミダコーポレーション	9,900	506	5,009,400	
6820	アイコム	8,900	1,973	17,559,700	
6823	リオン	3,500	629	2,201,500	
6839	船井電機	16,200	1,139	18,451,800	

6841	横河電機	160,400	934	149,813,600	
6844	新電元工業	51,000	251	12,801,000	
6845	アズビル	44,900	1,790	80,371,000	
6849	日本光電工業	31,900	2,670	85,173,000	
6850	チノー	29,000	214	6,206,000	
6853	共和電業	18,000	254	4,572,000	
6855	日本電子材料	6,900	393	2,711,700	
6856	堀場製作所	31,800	2,538	80,708,400	
6857	アドバンテスト	109,300	1,350	147,555,000	
6858	小野測器	19,000	410	7,790,000	
6859	エスベック	16,600	702	11,653,200	
6860	パナソニック デバイスSUNX	14,000	352	4,928,000	
6861	キーエンス	39,300	24,090	946,737,000	
6866	日置電機	8,400	1,376	11,558,400	
6869	シスメックス	56,500	4,130	233,345,000	
6875	メガチップス	13,200	1,614	21,304,800	
6877	OBARA GROUP	11,400	965	11,001,000	
6883	日本電産コバル電子	16,500	427	7,045,500	
6885	ミヤチテクノス	7,200	626	4,507,200	
6900	東京電波	4,700	444	2,086,800	
6901	澤藤電機	10,000	255	2,550,000	
6905	コーセル	23,300	1,067	24,861,100	
6910	日立メディコ	12,000	1,240	14,880,000	
6911	新日本無線	12,000	208	2,496,000	
6914	オブテックス	10,100	1,001	10,110,100	
6915	千代田インテグレ	7,700	885	6,814,500	
6923	スタンレー電気	124,700	1,256	156,623,200	
6924	岩崎電気	58,000	190	11,020,000	
6925	ウシオ電機	97,300	984	95,743,200	
6926	岡谷電機産業	8,600	323	2,777,800	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	13,600	191	2,597,600	
6929	日本セラミック	10,500	1,377	14,458,500	
6935	日本デジタル研究所	13,500	991	13,378,500	
6937	古河電池	11,000	540	5,940,000	
6938	双信電機	7,800	334	2,605,200	
6941	山一電機	17,400	163	2,836,200	
6947	図研	9,300	597	5,552,100	
6951	日本電子	59,000	259	15,281,000	
6952	カシオ計算機	152,800	771	117,808,800	
6954	ファナック	166,900	15,910	2,655,379,000	
6958	日本シイエムケイ	34,500	359	12,385,500	
6961	エンブラス	7,000	3,775	26,425,000	
6963	ローム	84,700	2,991	253,337,700	
6965	浜松ホトニクス	62,500	3,215	200,937,500	
6966	三井ハイテック	23,200	648	15,033,600	
6967	新光電気工業	53,800	697	37,498,600	
6971	京セラ	133,300	7,920	1,055,736,000	
6976	太陽誘電	77,900	742	57,801,800	
6981	村田製作所	168,200	5,060	851,092,000	
6985	ユーシン	22,300	476	10,614,800	
6986	双葉電子工業	29,700	1,010	29,997,000	
6989	北陸電気工業	64,000	112	7,168,000	
6996	ニチコン	50,500	760	38,380,000	
6997	日本ケミコン	92,000	181	16,652,000	
6999	K O A	20,100	749	15,054,900	
7244	市光工業	38,000	141	5,358,000	
7276	小糸製作所	80,000	1,293	103,440,000	
7280	ミツバ	29,000	614	17,806,000	
7718	スター精密	28,100	873	24,531,300	
7735	大日本スクリーン製造	164,000	505	82,820,000	
7739	キヤノン電子	14,700	1,906	28,018,200	
7751	キヤノン	995,700	3,330	3,315,681,000	
7752	リコー	482,000	917	441,994,000	
7999	M U T O Hホールディングス	22,000	218	4,796,000	
8035	東京エレクトロン	134,800	3,995	538,526,000	

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
3116	トヨタ紡織	56,000	1,024	57,344,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	30,000	539	16,170,000	
5949	ユニプレス	28,100	1,939	54,485,900	
6201	豊田自動織機	146,000	2,834	413,764,000	
6455	モリタホールディングス	28,000	764	21,392,000	
6584	三櫻工業	20,300	591	11,997,300	
6902	デンソー	396,000	3,075	1,217,700,000	
6995	東海理化電機製作所	37,500	1,226	45,975,000	
7003	三井造船	620,000	133	82,460,000	
7007	佐世保重工業	105,000	106	11,130,000	
7012	川崎重工業	1,248,000	240	299,520,000	
7102	日本車輛製造	58,000	334	19,372,000	
7105	日本輸送機	21,000	418	8,778,000	
7122	近畿車輛	28,000	294	8,232,000	
7201	日産自動車	2,025,000	851	1,723,275,000	70,000株
7202	いすゞ自動車	929,000	526	488,654,000	
7203	トヨタ自動車	2,059,300	4,185	8,618,170,500	270,000株
7205	日野自動車	200,000	809	161,800,000	
7211	三菱自動車工業	3,794,000	93	352,842,000	
7212	エフテック	5,500	1,222	6,721,000	
7220	武蔵精密工業	17,100	1,878	32,113,800	
7222	日産車体	55,000	1,136	62,480,000	
7224	新明和工業	65,000	617	40,105,000	
7226	極東開発工業	29,800	980	29,204,000	
7230	日信工業	32,600	1,359	44,303,400	
7231	トビー工業	120,000	207	24,840,000	
7236	ティラド	54,000	229	12,366,000	
7238	曙ブレーキ工業	74,400	414	30,801,600	
7239	タチエス	21,500	1,526	32,809,000	
7240	NOK	77,600	1,351	104,837,600	
7241	フタバ産業	48,800	389	18,983,200	
7242	カヤバ工業	122,000	359	43,798,000	
7243	シロキ工業	35,000	232	8,120,000	
7245	大同メタル工業	22,000	771	16,962,000	
7246	プレス工業	68,000	381	25,908,000	
7248	カルソニックカンセイ	109,000	368	40,112,000	
7250	太平洋工業	32,600	487	15,876,200	
7251	ケーヒン	33,100	1,229	40,679,900	
7256	河西工業	20,000	426	8,520,000	
7259	アイシン精機	146,700	2,769	406,212,300	
7260	富士機工	19,000	274	5,206,000	
7261	マツダ	2,538,000	180	456,840,000	
7262	ダイハツ工業	170,000	1,744	296,480,000	
7266	今仙電機製作所	11,800	1,077	12,708,600	
7267	本田技研工業	1,352,300	3,230	4,367,929,000	
7269	スズキ	335,100	2,355	789,160,500	
7270	富士重工業	507,000	1,130	572,910,000	
7272	ヤマハ発動機	243,700	1,002	244,187,400	
7274	ショーワ	37,800	890	33,642,000	
7277	T B K	16,000	480	7,680,000	
7278	エクセディ	21,800	1,945	42,401,000	
7282	豊田合成	45,300	1,763	79,863,900	
7283	愛三工業	16,600	743	12,333,800	
7294	ヨロズ	11,700	1,324	15,490,800	
7296	エフ・シー・シー	26,200	1,864	48,836,800	
7309	シマノ	64,600	5,740	370,804,000	
7312	タカタ	29,000	1,797	52,113,000	
7313	テイ・エス テック	33,800	1,584	53,539,200	
7728	日本電産トーソク	7,700	659	5,074,300	
4543	テルモ	122,900	3,435	422,161,500	
5187	クリエートメディック	4,800	808	3,878,400	
6376	日機装	56,000	918	51,408,000	
7701	島津製作所	192,000	593	113,856,000	
7702	J M S	24,000	342	8,208,000	
7709	クボテック	34	32,400	1,101,600	
7714	モリテックス	3,500	284	994,000	

7715	長野計器	11,300	693	7,830,900	
7717	バイ・テクノロジー	33	222,400	7,339,200	
7721	東京計器	51,000	164	8,364,000	
7723	愛知時計電機	18,000	286	5,148,000	
7729	東京精密	28,700	1,498	42,992,600	
7730	マニー	4,900	3,520	17,248,000	
7731	ニコン	299,300	2,611	781,472,300	
7732	トプコン	32,300	754	24,354,200	
7733	オリンパス	189,000	1,663	314,307,000	
7734	理研計器	13,000	539	7,007,000	
7740	タムロン	12,300	2,460	30,258,000	
7741	HOYA	389,700	1,751	682,364,700	
7744	ノーリツ鋼機	14,400	372	5,356,800	
7745	エー・アンド・デイ	14,500	338	4,901,000	
7756	日本電産コバル	12,500	707	8,837,500	
7762	シチズンホールディングス	180,900	457	82,671,300	
7769	リズム時計工業	72,000	156	11,232,000	
7775	大研医器	2,000	1,859	3,718,000	
7979	松風	7,800	807	6,294,600	
8050	セイコーホールディングス	102,000	222	22,644,000	
8086	ニプロ	85,300	619	52,800,700	
7817	パラマウントベッドホールディングス	13,800	2,594	35,797,200	
7819	SHO-BI	3,300	395	1,303,500	
7821	前田工織	1,300	2,070	2,691,000	
7822	永大産業	21,000	365	7,665,000	
7825	ダンロップスポーツ	8,700	999	8,691,300	
7832	パンダイナムコホールディングス	165,700	1,142	189,229,400	
7838	共立印刷	20,700	229	4,740,300	
7840	フランスベッドホールディングス	101,000	173	17,473,000	
7846	パイロットコーポレーション	140	163,700	22,918,000	
7862	トッパン・フォームズ	28,600	784	22,422,400	
7864	フジシールインターナショナル	19,500	1,767	34,456,500	
7867	タカラトミー	52,700	489	25,770,300	
7868	廣濟堂	13,600	318	4,324,800	
7873	アーク	54,200	173	9,376,600	
7885	タカノ	7,000	430	3,010,000	
7893	プロネクス	18,600	501	9,318,600	
7897	ホクシン	11,400	190	2,166,000	
7898	ウッドワン	27,000	294	7,938,000	
7905	大建工業	65,000	238	15,470,000	
7911	凸版印刷	452,000	537	242,724,000	
7912	大日本印刷	488,000	680	331,840,000	
7913	図書印刷	26,000	139	3,614,000	
7914	共同印刷	49,000	240	11,760,000	
7915	日本写真印刷	24,700	1,043	25,762,100	
7916	光村印刷	15,000	252	3,780,000	
7921	宝印刷	9,000	586	5,274,000	
7936	アシックス	149,300	1,343	200,509,900	
7937	ツツミ	8,000	2,224	17,792,000	
7944	ローランド	15,300	698	10,679,400	
7949	小松ウオール工業	6,000	1,218	7,308,000	
7951	ヤマハ	117,800	914	107,669,200	
7952	河合楽器製作所	55,000	165	9,075,000	
7955	クリナップ	16,400	647	10,610,800	
7956	ビジョン	12,100	4,375	52,937,500	
7961	兼松日産農林	25,000	149	3,725,000	
7962	キングジム	13,300	646	8,591,800	
7966	リンテック	34,300	1,665	57,109,500	
7968	TASAKI	3,200	359	1,148,800	
7972	イトーキ	33,700	453	15,266,100	
7974	任天堂	91,700	8,980	823,466,000	
7976	三菱鉛筆	13,200	1,506	19,879,200	
7981	タカラスタンダード	74,000	620	45,880,000	
7984	コクヨ	83,300	622	51,812,600	
7987	ナカバヤシ	34,000	183	6,222,000	
7990	グローブライド	78,000	107	8,346,000	
7994	岡村製作所	61,000	623	38,003,000	
8022	美津濃	79,000	393	31,047,000	
8170	アデランス	20,000	1,155	23,100,000	

9501	東京電力	1,359,700	217	295,054,900	
9502	中部電力	490,400	1,190	583,576,000	
9503	関西電力	654,100	922	603,080,200	
9504	中国電力	221,600	1,406	311,569,600	
9505	北陸電力	157,000	1,060	166,420,000	
9506	東北電力	400,500	831	332,815,500	
9507	四国電力	144,300	1,432	206,637,600	
9508	九州電力	354,000	1,010	357,540,000	
9509	北海道電力	150,000	1,106	165,900,000	
9511	沖縄電力	9,600	2,781	26,697,600	
9513	電源開発	99,500	2,041	203,079,500	
9531	東京瓦斯	1,925,000	410	789,250,000	
9532	大阪瓦斯	1,555,000	318	494,490,000	
9533	東邦瓦斯	408,000	473	192,984,000	
9534	北海道瓦斯	29,000	241	6,989,000	
9536	西部瓦斯	180,000	220	39,600,000	
9543	静岡瓦斯	41,500	600	24,900,000	
9001	東武鉄道	910,000	475	432,250,000	
9003	相鉄ホールディングス	256,000	305	78,080,000	
9005	東京急行電鉄	943,000	484	456,412,000	
9006	京浜急行電鉄	412,000	773	318,476,000	
9007	小田急電鉄	514,000	912	468,768,000	
9008	京王電鉄	448,000	646	289,408,000	
9009	京成電鉄	240,000	738	177,120,000	
9010	富士急行	44,000	496	21,824,000	
9014	新京成電鉄	21,000	361	7,581,000	
9020	東日本旅客鉄道	295,600	5,650	1,670,140,000	
9021	西日本旅客鉄道	138,100	3,440	475,064,000	
9022	東海旅客鉄道	133,300	7,130	950,429,000	
9031	西日本鉄道	207,000	345	71,415,000	
9037	ハマキョウレックス	4,600	2,758	12,686,800	
9039	サカイ引越センター	2,900	1,875	5,437,500	
9041	近畿日本鉄道	1,448,000	363	525,624,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	1,013,000	448	453,824,000	
9044	南海電気鉄道	334,000	396	132,264,000	
9045	京阪電気鉄道	359,000	393	141,087,000	
9047	名糖運輸	6,600	609	4,019,400	
9048	名古屋鉄道	559,000	234	130,806,000	
9062	日本通運	634,000	362	229,508,000	
9064	ヤマトホールディングス	302,800	1,354	409,991,200	
9065	山九	195,000	333	64,935,000	
9067	丸運	8,600	212	1,823,200	
9068	丸全昭和運輸	54,000	257	13,878,000	
9069	センコー	64,000	387	24,768,000	
9070	トナミホールディングス	33,000	182	6,006,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	51,700	1,041	53,819,700	
9074	日本石油輸送	18,000	202	3,636,000	
9075	福山通運	97,000	443	42,971,000	
9076	セイノーホールディングス	124,000	569	70,556,000	
9081	神奈川中央交通	19,000	472	8,968,000	
9086	日立物流	27,800	1,265	35,167,000	
9101	日本郵船	1,270,000	204	259,080,000	
9104	商船三井	780,000	263	205,140,000	
9107	川崎汽船	701,000	141	98,841,000	
9110	N S ユナイテッド海運	69,000	123	8,487,000	
9113	乾汽船	19,000	275	5,225,000	
9115	明治海運	14,300	313	4,475,900	
9119	飯野海運	66,300	324	21,481,200	
9130	共栄タンカー	13,000	201	2,613,000	
9132	第一中央汽船	118,000	83	9,794,000	
9201	日本航空	135,400	3,740	506,396,000	
9202	全日本空輸	3,150,000	183	576,450,000	
9232	パスコ	15,000	268	4,020,000	
9066	日新	61,000	224	13,664,000	
9301	三菱倉庫	114,000	1,272	145,008,000	
9302	三井倉庫	74,000	335	24,790,000	
9303	住友倉庫	107,000	448	47,936,000	
9304	澁澤倉庫	42,000	276	11,592,000	
9306	東陽倉庫	25,000	211	5,275,000	

9310	日本トランスシティ	37,000	321	11,877,000	
9312	ケイピン	29,000	124	3,596,000	
9324	安田倉庫	12,500	614	7,675,000	
9351	東洋埠頭	46,000	152	6,992,000	
9358	宇徳	13,100	255	3,340,500	
9364	上組	177,000	699	123,723,000	
9366	サンリツ	4,200	561	2,356,200	
9368	キムラユニティー	3,600	787	2,833,200	
9369	キューソー流通システム	4,400	922	4,056,800	
9370	郵船ロジスティクス	12,600	876	11,037,600	
9375	近鉄エクスプレス	14,300	2,949	42,170,700	
9380	東海運	8,600	270	2,322,000	
9381	エーアイティー	1,300	1,283	1,667,900	
1973	NEC ネットエスアイ	14,900	1,550	23,095,000	
2317	システナ	168	76,700	12,885,600	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	10,600	1,530	16,218,000	
2359	コア	5,900	762	4,495,800	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	1,700	1,337	2,272,900	
3620	デジタルハーツ	2,900	678	1,966,200	
3626	ITホールディングス	52,400	1,054	55,229,600	
3627	ネオス	31	63,700	1,974,700	
3630	電算システム	1,700	1,191	2,024,700	
3632	グリー	81,600	1,435	117,096,000	
3635	コーエーテックモホールディングス	31,300	739	23,130,700	
3636	三菱総合研究所	6,100	1,799	10,973,900	
3639	ボルテージ	2,500	880	2,200,000	
3656	K L a b	4,800	543	2,606,400	
3657	ポルトトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,400	1,435	3,444,000	
3659	ネクソン	129,800	897	116,430,600	
3660	アイスタイル	2,600	691	1,796,600	
3662	エイチーム	1,100	2,728	3,000,800	
3715	ダウンゴ	81	182,600	14,790,600	
3724	ベリサーブ	9	139,000	1,251,000	
3730	マクロミル	15,400	957	14,737,800	
3738	ティーガイア	19,600	826	16,189,600	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	5,100	1,347	6,869,700	
3770	ザッパラス	87	86,600	7,534,200	
3774	インターネットイニシアティブ	18,500	2,000	37,000,000	
3817	SRAホールディングス	7,600	944	7,174,400	
3834	朝日ネット	13,000	432	5,616,000	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	3,700	1,956	7,237,200	
4295	フェイス	536	9,200	4,931,200	
4307	野村総合研究所	89,600	1,791	160,473,600	
4312	サイバネットシステム	130	24,200	3,146,000	
4326	インテージ	4,700	1,914	8,995,800	
4340	シンプレクス・ホールディングス	294	27,000	7,938,000	
4344	ソースネクスト	3,900	342	1,333,800	
4674	クレスコ	3,600	630	2,268,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	1,530	130,500	199,665,000	
4684	オービック	5,450	17,600	95,920,000	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	3,100	772	2,393,200	
4689	ヤフー	11,586	28,760	333,213,360	
4704	トレンドマイクロ	62,800	2,606	163,656,800	
4716	日本オラクル	31,600	3,650	115,340,000	
4719	アルファシステムズ	5,200	1,145	5,954,000	
4722	フューチャーアーキテクト	190	34,450	6,545,500	
4725	シーエーシー	9,600	684	6,566,400	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,700	813	3,008,100	
4728	トーセ	3,900	550	2,145,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	5,000	4,945	24,725,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	18,700	3,575	66,852,500	
4743	アイティフォー	17,600	335	5,896,000	
4746	東計電算	2,800	1,218	3,410,400	
4762	エックスネット	14	118,700	1,661,800	
4768	大塚商会	14,200	6,750	95,850,000	
4776	サイボウズ	263	24,810	6,525,030	
4779	ソフトブレイン	233	11,620	2,707,460	
4799	アグレックス	4,200	793	3,330,600	

4812	電通国際情報サービス	9,700	828	8,031,600
4820	E Mシステムズ	2,400	1,683	4,039,200
4825	ウェザーニューズ	4,100	2,369	9,712,900
4826	C I J	15,700	332	5,212,400
4839	WOWOW	48	186,900	8,971,200
6791	日本コロムビア	157,000	33	5,181,000
7518	ネットワンシステムズ	57,600	886	51,033,600
7595	アルゴグラフィックス	5,700	1,150	6,555,000
7844	マーベラスAQL	180	31,300	5,634,000
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	29,900	1,742	52,085,800
8056	日本ユニシス	43,700	578	25,258,600
8096	兼松エレクトロニクス	10,000	1,052	10,520,000
9401	東京放送ホールディングス	85,300	910	77,623,000
9404	日本テレビホールディングス	144,400	1,165	168,226,000
9409	テレビ朝日	40,100	1,223	49,042,300
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,372	37,450	51,381,400
9413	テレビ東京ホールディングス	11,500	941	10,821,500
9422	アイ・ティ・シーネットワーク	13,900	680	9,452,000
9430	N E Cモバイリング	5,800	3,695	21,431,000
9432	日本電信電話	666,000	3,710	2,470,860,000
9433	K D D I	223,200	6,170	1,377,144,000
9435	光通信	15,900	3,550	56,445,000
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	13,035	126,800	1,652,838,000
9449	G M Oインターネット	52,800	593	31,310,400
9470	学研ホールディングス	47,000	222	10,434,000
9474	ゼンリン	20,900	1,139	23,805,100
9475	昭文社	9,500	561	5,329,500
9477	角川グループホールディングス	13,600	2,361	32,109,600
9479	インプレスホールディングス	13,000	131	1,703,000
9600	アイネット	6,800	649	4,413,200
9601	松竹	104,000	897	93,288,000
9602	東宝	112,900	1,512	170,704,800
9605	東映	66,000	474	31,284,000
9607	A O I P r o .	7,300	567	4,139,100
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	977	266,100	259,979,700
9682	D T S	15,100	1,081	16,323,100
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	57,400	1,095	62,853,000
9692	シーイーシー	10,300	548	5,644,400
9697	カブコン	30,300	1,384	41,935,200
9717	ジャステック	9,100	512	4,659,200
9719	S C S K	37,600	1,378	51,812,800
9739	日本システムウエア	5,900	343	2,023,700
9742	アイネス	21,500	567	12,190,500
9746	T K C	14,600	1,525	22,265,000
9749	富士ソフト	22,500	1,671	37,597,500
9759	N S D	31,200	781	24,367,200
9766	コナミ	71,400	1,898	135,517,200
9790	福井コンピュータホールディングス	2,100	570	1,197,000
9889	J B C Cホールディングス	13,200	626	8,263,200
9928	ミロク情報サービス	10,500	333	3,496,500
9984	ソフトバンク	756,279	3,065	2,317,995,135
1352	ハウスイ	13,000	118	1,534,000
2676	高千穂交易	6,600	906	5,979,600
2692	伊藤忠食品	3,900	2,974	11,598,600
2715	エレマテック	7,400	1,174	8,687,600
2729	J A L U X	4,500	864	3,888,000
2733	あらた	36,000	370	13,320,000
2737	トーマンデバイス	2,400	1,819	4,365,600
2760	東京エレクトロン デバイス	32	146,500	4,688,000
2768	双日	996,600	133	132,547,800
2784	アルフレッサ ホールディングス	40,900	3,480	142,332,000
2874	横浜冷凍	39,200	612	23,990,400
3004	神栄	20,000	122	2,440,000
3022	山下医科器械	1,300	1,207	1,569,100
3023	ラサ商事	6,800	411	2,794,800
3036	アルコニックス	4,400	1,502	6,608,800
3076	あい ホールディングス	25,300	640	16,192,000
3107	ダイワボウホールディングス	144,000	177	25,488,000

3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	29,700	810	24,057,000
3153	八洲電機	11,400	357	4,069,800
3156	U K C ホールディングス	9,400	1,700	15,980,000
3167	T O K A I ホールディングス	61,800	287	17,736,600
3321	ミタチ産業	3,700	404	1,494,800
3360	シップヘルスケアホールディングス	22,600	2,288	51,708,800
5009	富士興産	5,700	537	3,060,900
6973	協栄産業	19,000	155	2,945,000
7414	小野建	13,700	813	11,138,100
7420	佐鳥電機	11,600	432	5,011,200
7427	エコートレーディング	3,900	769	2,999,100
7433	伯東	9,600	829	7,958,400
7438	コンドーテック	12,800	463	5,926,400
7442	中山福	9,100	642	5,842,200
7447	ナガイレーベン	20,900	1,147	23,972,300
7451	三菱食品	17,400	2,229	38,784,600
7456	松田産業	11,500	1,100	12,650,000
7459	メディカルホールディングス	158,200	985	155,827,000
7463	アドヴァン	8,000	911	7,288,000
7466	S P K	3,700	1,447	5,353,900
7476	アズワン	10,300	1,809	18,632,700
7480	スズデン	5,100	468	2,386,800
7481	尾家産業	5,100	821	4,187,100
7482	シモジマ	9,700	951	9,224,700
7483	ドウシシャ	8,400	2,252	18,916,800
7504	高速	9,400	752	7,068,800
7517	黒田電気	21,100	1,041	21,965,100
7537	丸文	14,000	388	5,432,000
7552	ハピネット	9,600	715	6,864,000
7558	トーメンエレクトロニクス	8,000	1,138	9,104,000
7591	エクセル	6,800	754	5,127,200
7594	マルカキカイ	5,100	998	5,089,800
7599	ガリバーインターナショナル	5,320	3,300	17,556,000
7600	日本エム・ディ・エム	14,600	251	3,664,600
7607	進和	9,300	1,004	9,337,200
7608	エスケイジャパン	3,800	260	988,000
7609	ダイトエレクトロン	7,200	369	2,656,800
7613	シークス	10,000	1,027	10,270,000
7619	田中商事	5,300	462	2,448,600
7628	オーハシテクニカ	8,500	581	4,938,500
7631	マクニカ	8,100	1,756	14,223,600
7637	白銅	5,100	822	4,192,200
8001	伊藤忠商事	1,262,100	940	1,186,374,000
8002	丸紅	1,298,000	629	816,442,000
8007	高島	30,000	287	8,610,000
8008	F & A アクアホールディングス	12,000	909	10,908,000
8012	長瀬産業	89,600	953	85,388,800
8014	蝶理	10,100	965	9,746,500
8015	豊田通商	176,200	2,161	380,768,200
8018	三共生興	26,900	307	8,258,300
8020	兼松	336,000	138	46,368,000
8025	ツカモトコーポレーション	26,000	151	3,926,000
8031	三井物産	1,365,500	1,338	1,827,039,000
8032	日本紙パルプ商事	82,000	290	23,780,000
8036	日立ハイテクノロジーズ	48,000	1,784	85,632,000
8037	カメイ	19,000	787	14,953,000
8038	東都水産	28,000	137	3,836,000
8043	スターゼン	52,000	247	12,844,000
8051	山善	60,700	668	40,547,600
8052	楢本興業	18,000	249	4,482,000
8053	住友商事	933,600	1,140	1,064,304,000
8057	内田洋行	34,000	248	8,432,000
8058	三菱商事	1,234,400	1,691	2,087,370,400
8059	第一実業	36,000	417	15,012,000
8060	キャノンマーケティングジャパン	52,600	1,256	66,065,600

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
8061	西華産業	57,000	253	14,421,000	
8065	佐藤商事	14,100	594	8,375,400	
8068	菱洋エレクトロ	18,600	823	15,307,800	
8070	東京産業	15,500	285	4,417,500	
8074	ユアサ商事	161,000	168	27,048,000	
8075	神鋼商事	40,000	177	7,080,000	
8078	阪和興業	158,000	344	54,352,000	
8081	カナデン	16,000	536	8,576,000	
8084	菱電商事	23,000	505	11,615,000	
8087	フルサト工業	8,500	777	6,604,500	
8088	岩谷産業	175,000	347	60,725,000	
8089	すてきなイスグループ	62,000	236	14,632,000	
8090	昭光通商	56,000	134	7,504,000	
8091	ニチモウ	23,000	203	4,669,000	
8093	極東貿易	18,000	170	3,060,000	
8095	イワキ	24,000	185	4,440,000	
8097	三愛石油	37,000	372	13,764,000	
8098	稲畑産業	38,900	600	23,340,000	
8101	G S Iクレオス	42,000	119	4,998,000	
8103	明和産業	12,500	510	6,375,000	
8129	東邦ホールディングス	50,600	1,576	79,745,600	
8130	サンゲツ	28,000	2,166	60,648,000	
8131	ミツウロコグループホールディングス	25,400	496	12,598,400	
8132	シナネン	34,000	369	12,546,000	
8133	伊藤忠エネクス	34,900	461	16,088,900	
8136	サンリオ	39,900	2,806	111,959,400	
8137	サンワテクノス	7,700	670	5,159,000	
8140	リョーサン	25,800	1,569	40,480,200	
8141	新光商事	17,300	742	12,836,600	
8142	トーホー	33,000	331	10,923,000	
8150	三信電気	22,600	589	13,311,400	
8151	東陽テクニカ	22,900	979	22,419,100	
8153	モスフードサービス	20,700	1,594	32,995,800	
8154	加賀電子	15,700	784	12,308,800	
8158	ソーダニッカ	16,000	373	5,968,000	
8159	立花エレテック	9,600	718	6,892,800	
8283	P a l t a c	18,700	985	18,419,500	
8835	太平洋興発	57,000	91	5,187,000	
9305	ヤマタネ	73,000	129	9,417,000	
9763	丸紅建材リース	14,000	164	2,296,000	
9810	日鐵商事	35,000	237	8,295,000	
9830	トラスコ中山	18,100	1,607	29,086,700	
9832	オートボックスセブン	19,500	3,840	74,880,000	
9869	加藤産業	22,800	1,575	35,910,000	
9880	イノテック	13,600	455	6,188,000	
9882	イエローハット	14,900	1,338	19,936,200	
9883	富士エレクトロニクス	8,100	1,226	9,930,600	
9896	J Kホールディングス	13,200	458	6,045,600	
9902	日伝	7,100	2,119	15,044,900	
9930	北沢産業	12,000	166	1,992,000	
9932	杉本商事	8,500	795	6,757,500	
9934	因幡電機産業	18,600	2,563	47,671,800	
9938	住金物産	82,000	241	19,762,000	
9957	パイテック	3,600	646	2,325,600	
9962	ミスミグループ本社	58,800	2,348	138,062,400	
9963	江守商事	3,500	953	3,335,500	
9972	アルテック	7,700	201	1,547,700	
9982	タキヒヨー	24,000	430	10,320,000	
9987	スズケン	60,800	2,517	153,033,600	
9991	ジェコス	10,900	581	6,332,900	
2651	ローソン	59,900	6,080	364,192,000	
2659	サンエー	6,000	3,495	20,970,000	
2660	キリン堂	5,600	586	3,281,600	
2662	ダイユーエイト	3,200	672	2,150,400	
2664	カワチ薬品	11,000	1,747	19,217,000	
2670	エービーシー・マート	18,700	3,725	69,657,500	

2674	ハードオフコーポレーション	7,600	608	4,620,800	
2678	アスクル	10,900	1,165	12,698,500	
2681	ゲオホールディングス	271	92,200	24,986,200	
2685	ポイント	14,570	2,992	43,593,440	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	20,000	93	1,860,000	
2695	くらコーポレーション	9,300	1,266	11,773,800	
2698	キャンドウ	83	104,400	8,665,200	
2726	バル	4,600	3,965	18,239,000	
2730	エディオン	68,400	398	27,223,200	
2734	サーラコーポレーション	13,600	497	6,759,200	
2753	あみやき亭	27	213,400	5,761,800	
2764	ひらまつ	54	104,200	5,626,800	
2772	ゲンキー	1,500	1,889	2,833,500	
2791	大黒天物産	2,700	2,637	7,119,900	
2792	ハニーズ	13,890	1,119	15,542,910	
3028	アルペン	12,100	1,534	18,561,400	
3048	ビックカメラ	600	44,200	26,520,000	
3050	D C Mホールディングス	81,900	594	48,648,600	
3064	M o n o t a R O	10,600	3,070	32,542,000	
3086	J . フロント リテイリング	374,000	493	184,382,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	27,700	1,154	31,965,800	
3088	マツモトキヨシホールディングス	26,700	2,059	54,975,300	
3091	ブロンコビリー	1,000	2,137	2,137,000	
3092	スタートトゥデイ	32,800	809	26,535,200	
3097	物語コーポレーション	2,000	2,175	4,350,000	
3098	ココカラファイン	16,500	2,740	45,210,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	314,400	856	269,126,400	
3141	ウエルシアホールディングス	5,500	3,025	16,637,500	
3148	クリエイトS Dホールディングス	6,700	2,523	16,904,100	
3159	丸善C H Iホールディングス	9,300	211	1,962,300	
3313	ブックオフコーポレーション	8,700	678	5,898,600	
3333	あさひ	9,100	1,287	11,711,700	
3341	日本調剤	1,990	2,085	4,149,150	
3349	コスモス薬品	7,000	9,010	63,070,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	661,800	2,617	1,731,930,600	
3391	ツルハホールディングス	13,100	7,160	93,796,000	
3395	サンマルクホールディングス	5,100	3,140	16,014,000	
3396	フェリシモ	4,500	1,091	4,909,500	
3397	トリドール	13,700	951	13,028,700	
3398	クスリのアオキ	2,300	4,630	10,649,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	8,700	421	3,662,700	
4775	総合メディカル	3,800	2,935	11,153,000	
7416	はるやま商事	6,600	500	3,300,000	
7421	カッパ・クリエイトホールディングス	11,600	1,899	22,028,400	
7445	ライトオン	11,800	668	7,882,400	
7448	ジーンズメイト	5,000	386	1,930,000	
7453	良品計画	16,800	4,935	82,908,000	
7455	三城ホールディングス	19,500	474	9,243,000	
7494	コナカ	18,600	638	11,866,800	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,800	1,317	2,370,600	
7508	G - 7ホールディングス	4,600	456	2,097,600	
7512	イオン北海道	9,900	429	4,247,100	
7513	コジマ	23,300	341	7,945,300	
7514	ヒマラヤ	4,600	685	3,151,000	
7516	コーナン商事	20,700	1,088	22,521,600	
7520	エコス	5,300	547	2,899,100	
7522	ワタミ	18,700	1,713	32,033,100	
7524	マルシェ	3,800	757	2,876,600	
7532	ドン・キホーテ	42,300	3,200	135,360,000	
7541	メガネトップ	27,200	1,020	27,744,000	
7545	西松屋チェーン	31,200	699	21,808,800	
7550	ゼンショーホールディングス	60,300	1,008	60,782,400	
7554	幸楽苑	9,700	1,235	11,979,500	
7561	ハークスレイ	4,400	674	2,965,600	
7581	サイゼリヤ	23,400	1,204	28,173,600	
7601	ポプラ	4,000	545	2,180,000	
7606	ユナイテッドアローズ	16,900	1,987	33,580,300	
7611	ハイデイ日高	8,300	1,793	14,881,900	
7615	京都きもの友禅	10,500	992	10,416,000	

7616	コロワイド	52,500	811	42,577,500
7630	壱番屋	6,400	2,751	17,606,400
7640	トップカルチャー	5,700	375	2,137,500
7649	スギホールディングス	25,200	3,085	77,742,000
8005	スクロール	20,500	262	5,371,000
8028	ファミリーマート	48,600	3,640	176,904,000
8160	木曽路	19,300	1,710	33,003,000
8165	千趣会	28,400	541	15,364,400
8166	タカキュー	12,000	318	3,816,000
8168	ケーヨー	26,600	483	12,847,800
8173	上新電機	34,000	837	28,458,000
8174	日本瓦斯	21,800	1,198	26,116,400
8175	ベスト電器	49,500	143	7,078,500
8178	マルエツ	32,000	288	9,216,000
8179	ロイヤルホールディングス	26,400	999	26,373,600
8181	東天紅	12,000	203	2,436,000
8182	いなげや	17,600	1,000	17,600,000
8184	島忠	35,800	1,844	66,015,200
8185	チヨダ	18,600	2,142	39,841,200
8194	ライフコーポレーション	10,000	1,266	12,660,000
8196	カスミ	32,400	554	17,949,600
8200	リンガーハット	14,300	1,078	15,415,400
8201	さが美	12,000	130	1,560,000
8203	MrMax	15,800	350	5,530,000
8207	テナライド	11,900	288	3,427,200
8214	AOKIホールディングス	13,600	2,062	28,043,200
8217	オークワ	25,000	1,099	27,475,000
8218	コメリ	24,400	2,204	53,777,600
8219	青山商事	43,600	1,664	72,550,400
8227	しまむら	18,400	8,490	156,216,000
8229	CFSコーポレーション	10,400	386	4,014,400
8233	高島屋	214,000	609	130,326,000
8237	松屋	31,800	901	28,651,800
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	103,000	755	77,765,000
8245	丸栄	26,000	102	2,652,000
8248	ニッセンホールディングス	28,400	325	9,230,000
8251	パルコ	30,300	966	29,269,800
8252	丸井グループ	206,200	702	144,752,400
8255	原信ナルスホールディングス	8,700	1,548	13,467,600
8260	井筒屋	86,000	60	5,160,000
8263	ダイエー	91,500	205	18,757,500
8266	イズミヤ	59,000	463	27,317,000
8267	イオン	557,700	992	553,238,400
8270	ユニー	151,500	632	95,748,000
8273	イズミ	39,200	1,873	73,421,600
8274	東武ストア	21,000	280	5,880,000
8276	平和堂	32,000	1,249	39,968,000
8278	フジ	17,600	1,805	31,768,000
8279	ヤオコー	8,000	3,195	25,560,000
8281	ゼビオ	21,500	1,792	38,528,000
8282	ケーズホールディングス	39,500	2,218	87,611,000
8289	Olympic	9,300	808	7,514,400
8291	日産東京販売ホールディングス	23,000	368	8,464,000
9627	インファーマシーズ	8,700	4,695	40,846,500
9828	元気寿司	4,900	1,072	5,252,800
9831	ヤマダ電機	72,150	3,385	244,227,750
9842	アークランドサカモト	10,300	1,350	13,905,000
9843	ニトリホールディングス	31,350	6,350	199,072,500
9850	グルメ杵屋	11,000	560	6,160,000
9854	愛眼	12,600	299	3,767,400
9861	吉野家ホールディングス	429	107,100	45,945,900
9887	松屋フーズ	7,600	1,546	11,749,600
9900	サガミチェーン	19,000	669	12,711,000
9945	プレナス	17,700	1,430	25,311,000
9946	ミニストップ	11,700	1,484	17,362,800
9948	アークス	27,000	1,772	47,844,000
9956	パロー	34,100	1,363	46,478,300
9974	ベルク	7,800	1,241	9,679,800
9979	大庄	7,400	1,123	8,310,200

9983	ファーストリテイリング	31,700	22,810	723,077,000	
9989	サンドラッグ	30,100	3,070	92,407,000	
9990	東京デリカ	5,200	999	5,194,800	
9993	ヤマザワ	4,100	1,460	5,986,000	
9994	やまや	3,200	1,142	3,654,400	
9997	ペルーナ	19,700	622	12,253,400	
7150	島根銀行	3,500	1,197	4,189,500	
7161	じもとホールディングス	113,500	249	28,261,500	
8303	新生銀行	1,369,000	175	239,575,000	
8304	あおぞら銀行	575,000	250	143,750,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,979,400	476	5,702,194,400	
8308	りそなホールディングス	1,627,200	396	644,371,200	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	3,308,000	306	1,012,248,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,196,400	3,190	3,816,516,000	
8324	第四銀行	204,000	276	56,304,000	
8325	北越銀行	161,000	179	28,819,000	
8327	西日本シティ銀行	555,000	214	118,770,000	
8331	千葉銀行	610,000	518	315,980,000	
8332	横浜銀行	1,006,000	416	418,496,000	
8333	常陽銀行	597,000	417	248,949,000	
8334	群馬銀行	357,000	429	153,153,000	
8336	武蔵野銀行	25,500	2,839	72,394,500	
8337	千葉興業銀行	30,300	624	18,907,200	
8338	筑波銀行	65,700	326	21,418,200	
8339	東京都民銀行	29,900	840	25,116,000	
8341	七十七銀行	248,000	351	87,048,000	
8342	青森銀行	118,000	251	29,618,000	
8343	秋田銀行	109,000	252	27,468,000	
8344	山形銀行	96,000	393	37,728,000	
8345	岩手銀行	11,400	3,790	43,206,000	
8346	東邦銀行	134,000	285	38,190,000	
8349	東北銀行	80,000	145	11,600,000	
8350	みちのく銀行	79,000	178	14,062,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	642,000	345	221,490,000	
8355	静岡銀行	463,000	847	392,161,000	
8356	十六銀行	198,000	301	59,598,000	
8358	スルガ銀行	154,000	1,061	163,394,000	
8359	八十二銀行	292,000	436	127,312,000	
8360	山梨中央銀行	97,000	359	34,823,000	
8361	大垣共立銀行	211,000	290	61,190,000	
8362	福井銀行	136,000	177	24,072,000	
8363	北國銀行	183,000	321	58,743,000	
8364	清水銀行	5,400	2,570	13,878,000	
8366	滋賀銀行	149,000	529	78,821,000	
8367	南都銀行	158,000	398	62,884,000	
8368	百五銀行	143,000	395	56,485,000	
8369	京都銀行	283,000	737	208,571,000	
8374	三重銀行	65,000	192	12,480,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,108,000	130	144,040,000	
8379	広島銀行	467,000	367	171,389,000	
8381	山陰合同銀行	93,000	612	56,916,000	
8382	中国銀行	122,000	1,208	147,376,000	
8383	鳥取銀行	50,000	182	9,100,000	
8385	伊予銀行	169,000	689	116,441,000	
8386	百十四銀行	174,000	320	55,680,000	
8387	四国銀行	114,000	235	26,790,000	
8388	阿波銀行	130,000	495	64,350,000	
8390	鹿児島銀行	110,000	546	60,060,000	
8392	大分銀行	93,000	290	26,970,000	
8393	宮崎銀行	105,000	218	22,890,000	
8394	肥後銀行	130,000	481	62,530,000	
8395	佐賀銀行	96,000	199	19,104,000	
8396	十八銀行	101,000	229	23,129,000	
8397	沖縄銀行	11,800	3,485	41,123,000	
8399	琉球銀行	32,800	1,010	33,128,000	
8409	八千代銀行	8,100	1,956	15,843,600	
8410	セブン銀行	533,500	225	120,037,500	
8411	みずほフィナンシャルグループ	20,386,200	162	3,302,564,400	
8415	紀陽ホールディングス	630,000	131	82,530,000	

8418	山口フィナンシャルグループ	158,000	773	122,134,000	
8521	長野銀行	55,000	162	8,910,000	
8522	名古屋銀行	143,000	321	45,903,000	
8524	北洋銀行	238,300	252	60,051,600	
8527	愛知銀行	5,700	5,130	29,241,000	
8529	第三銀行	89,000	158	14,062,000	
8530	中京銀行	65,000	192	12,480,000	
8536	東日本銀行	69,000	205	14,145,000	
8537	大光銀行	56,000	217	12,152,000	
8541	愛媛銀行	93,000	231	21,483,000	
8542	トマト銀行	61,000	162	9,882,000	
8543	みなと銀行	143,000	156	22,308,000	
8544	京葉銀行	130,000	390	50,700,000	
8545	関西アーバン銀行	220,000	120	26,400,000	
8550	栃木銀行	79,000	305	24,095,000	
8551	北日本銀行	4,600	2,330	10,718,000	
8558	東和銀行	170,000	100	17,000,000	
8562	福島銀行	195,000	90	17,550,000	
8563	大東銀行	101,000	93	9,393,000	
8600	トモニホールディングス	121,400	390	47,346,000	
8713	フィデアホールディングス	91,000	199	18,109,000	
8714	池田泉州ホールディングス	130,500	514	67,077,000	
7148	F P G	1,900	1,169	2,221,100	
8473	S B Iホールディングス	201,100	766	154,042,600	
8518	日本アジア投資	107,000	75	8,025,000	
8595	ジャフコ	21,600	2,455	53,028,000	
8601	大和証券グループ本社	1,567,000	479	750,593,000	
8604	野村ホールディングス	3,234,300	498	1,610,681,400	
8609	岡三証券グループ	135,000	436	58,860,000	
8613	丸三証券	48,400	461	22,312,400	
8614	東洋証券	59,000	232	13,688,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	182,000	389	70,798,000	
8617	光世証券	38,000	170	6,460,000	
8622	水戸証券	46,000	248	11,408,000	
8624	いちよし証券	35,400	618	21,877,200	
8628	松井証券	93,800	809	75,884,200	
8692	だいこう証券ビジネス	8,900	424	3,773,600	
8698	マネックスグループ	1,790	22,230	39,791,700	
8703	カブドットコム証券	64,500	413	26,638,500	
8706	極東証券	21,200	913	19,355,600	
8707	岩井コスモホールディングス	14,900	474	7,062,600	
8742	小林洋行	4,100	180	738,000	
8630	N K S Jホールディングス	351,400	1,895	665,903,000	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	472,800	1,769	836,383,200	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	151,500	1,580	239,370,000	
8750	第一生命保険	8,461	125,600	1,062,701,600	
8766	東京海上ホールディングス	612,800	2,471	1,514,228,800	
8795	T & Dホールディングス	542,700	1,094	593,713,800	
8253	クレディセゾン	138,400	2,097	290,224,800	
8423	アクリーティブ	87	14,250	1,239,750	
8424	芙蓉総合リース	15,100	2,988	45,118,800	
8425	興銀リース	23,800	2,492	59,309,600	
8439	東京センチュリーリース	37,100	1,860	69,006,000	
8511	日本証券金融	60,600	584	35,390,400	
8512	大阪証券金融	20,300	251	5,095,300	
8515	アイフル	131,900	675	89,032,500	
8519	ポケットカード	15,800	500	7,900,000	
8566	リコーリース	10,900	2,251	24,535,900	
8570	イオンクレジットサービス	57,600	1,708	98,380,800	
8572	アコム	31,780	2,505	79,608,900	
8584	ジャックス	87,000	488	42,456,000	
8585	オリエントコーポレーション	305,500	368	112,424,000	
8586	日立キャピタル	31,100	1,805	56,135,500	
8591	オリックス	82,320	9,780	805,089,600	
8593	三菱UFJリース	40,130	3,845	154,299,850	
8772	アサックス	27	123,400	3,331,800	
8793	N E Cキャピタルソリューション	6,400	1,354	8,665,600	
2353	日本駐車場開発	1,715	4,665	8,000,475	

3003	ヒューリック	205,000	589	120,745,000
3225	東京建物不動産販売	8,200	379	3,107,800
3228	三栄建築設計	3,900	777	3,030,300
3231	野村不動産ホールディングス	75,900	1,657	125,766,300
3258	常和ホールディングス	3,000	1,783	5,349,000
3521	エコナックホールディングス	50,000	44	2,200,000
4666	パーク24	82,300	1,411	116,125,300
8801	三井不動産	746,000	2,119	1,580,774,000
8802	三菱地所	1,107,000	2,100	2,324,700,000
8803	平和不動産	29,900	1,214	36,298,600
8804	東京建物	302,000	437	131,974,000
8806	ダイビル	40,700	815	33,170,500
8815	東急不動産	345,000	655	225,975,000
8818	京阪神ビルディング	20,600	453	9,331,800
8830	住友不動産	379,000	2,944	1,115,776,000
8833	東宝不動産	13,900	557	7,742,300
8840	大京	244,000	243	59,292,000
8841	テーオーシー	54,500	542	29,539,000
8842	東京楽天地	26,000	358	9,308,000
8848	レオパレス21	126,900	356	45,176,400
8860	フジ住宅	20,200	495	9,999,000
8864	空港施設	19,100	415	7,926,500
8869	明和地所	7,800	483	3,767,400
8870	住友不動産販売	5,690	4,210	23,954,900
8871	ゴールドクレスト	12,500	1,516	18,950,000
8875	東栄住宅	10,700	1,215	13,000,500
8877	日本エスリード	6,900	871	6,009,900
8879	東急リパブル	16,700	1,456	24,315,200
8880	飯田産業	14,900	1,041	15,510,900
8881	日神不動産	9,400	562	5,282,800
8895	アーネストワン	26,200	1,442	37,780,400
8897	タカラレーベン	16,600	995	16,517,000
8904	サンヨーハウジング名古屋	81	96,500	7,816,500
8905	イオンモール	72,100	2,111	152,203,100
8907	フージャースコーポレーション	211	68,300	14,411,300
8915	タクトホーム	84	112,400	9,441,600
8918	ランド	32,200	9	289,800
8923	トーセイ	205	53,400	10,947,000
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	983	85,600	84,144,800
8934	サンフロンティア不動産	129	46,100	5,946,900
8944	ランドビジネス	107	38,500	4,119,500
8999	グランディハウス	3,500	769	2,691,500
9706	日本空港ビルディング	54,700	901	49,284,700
1954	日本工営	56,000	334	18,704,000
2120	ネクスト	7,500	909	6,817,500
2127	日本M&Aセンター	8,600	2,711	23,314,600
2128	ノバレーゼ	43	54,600	2,347,800
2131	アコーディア・ゴルフ	734	80,900	59,380,600
2151	タケエイ	1,700	2,091	3,554,700
2168	パソナグループ	166	51,000	8,466,000
2170	リンクアンドモチベーション	67	32,300	2,164,100
2174	GCAサヴィアングループ	7,500	934	7,005,000
2175	エス・エム・エス	47	180,400	8,478,800
2181	テンブホールディングス	22,800	1,048	23,894,400
2193	クックパッド	3,300	2,509	8,279,700
2196	エスクリ	3,400	834	2,835,600
2301	学情	5,400	300	1,620,000
2305	スタジオアリス	7,700	1,259	9,694,300
2309	シミックホールディングス	6,300	1,260	7,938,000
2322	NECフィールディング	13,600	1,045	14,212,000
2331	総合警備保障	60,900	1,095	66,685,500
2371	カカコム	22,800	3,055	69,654,000
2372	アイロムホールディングス	326	6,170	2,011,420
2378	ルネサンス	7,400	671	4,965,400
2395	新日本科学	10,300	334	3,440,200

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
2398	ツクイ	7,400	1,624	12,017,600	
2413	エムスリー	395	144,100	56,919,500	
2418	ベストブライダル	49	81,700	4,003,300	
2432	ディー・エヌ・エー	82,600	3,005	248,213,000	
2433	博報堂DYホールディングス	23,210	5,700	132,297,000	
2440	ぐるなび	11,600	903	10,474,800	
2450	一休	104	64,500	6,708,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	21	79,800	1,675,800	
2462	ジェイコムホールディングス	2,900	708	2,053,200	
2466	PGMホールディングス	236	67,500	15,930,000	
2491	パリュウ・コマース	50	48,650	2,432,500	
2749	J Pホールディングス	5,000	995	4,975,000	
4282	イービーエス	99	227,400	22,512,600	
4301	アミューズ	5,100	1,711	8,726,100	
4310	ドリームインキュベータ	52	94,100	4,893,200	
4319	T A C	10,300	150	1,545,000	
4321	ケネディクス	1,596	21,420	34,186,320	
4324	電通	152,300	2,338	356,077,400	
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	650	8,560	5,564,000	
4337	びあ	4,900	1,183	5,796,700	
4343	イオンファンタジー	5,400	1,166	6,296,400	
4346	ネクシィーズ	609	2,448	1,490,832	
4544	みらかホールディングス	43,700	3,600	157,320,000	
4641	アルプス技研	6,700	636	4,261,200	
4651	サニックス	24,400	262	6,392,800	
4653	ダイオーズ	3,000	532	1,596,000	
4658	日本空調サービス	4,100	761	3,120,100	
4661	オリエンタルランド	49,800	10,640	529,872,000	
4665	ダスキン	46,200	1,579	72,949,800	
4668	明光ネットワークジャパン	15,200	993	15,093,600	
4671	ファルコSDホールディングス	9,000	995	8,955,000	
4678	秀英予備校	3,000	296	888,000	
4679	田谷	2,500	710	1,775,000	
4680	ラウンドワン	52,300	497	25,993,100	
4681	リゾートトラスト	28,300	1,785	50,515,500	
4694	ビー・エム・エル	9,900	2,128	21,067,200	
4696	ワタベウェディング	4,900	649	3,180,100	
4708	もしもしホットライン	27,700	1,127	31,217,900	
4711	東急コミュニティー	4,300	2,981	12,818,300	
4714	リソー教育	1,699	7,030	11,943,970	
4724	ウェアハウス	2,800	217	607,600	
4732	ユー・エス・エス	18,710	9,350	174,938,500	
4745	東京個別指導学院	8,200	167	1,369,400	
4767	テー・オー・ダブリュー	5,500	490	2,695,000	
4801	セントラルスポーツ	5,100	1,303	6,645,300	
4848	フルキャストホールディングス	160	15,540	2,486,400	
5261	リゾートソリューション	14,000	176	2,464,000	
6054	リブセンス	1,300	3,390	4,407,000	
8876	リロ・ホールディング	5,700	3,330	18,981,000	
9603	エイチ・アイ・エス	13,600	2,945	40,052,000	
9616	共立メンテナンス	8,300	1,941	16,110,300	
9619	イチネンホールディングス	17,500	526	9,205,000	
9621	建設技術研究所	9,200	620	5,704,000	
9622	スペース	9,000	692	6,228,000	
9628	燦ホールディングス	3,600	1,238	4,456,800	
9632	スバル興業	12,000	301	3,612,000	
9633	東京テアトル	64,000	131	8,384,000	
9671	よみうりランド	33,000	373	12,309,000	
9672	東京都競馬	129,000	218	28,122,000	
9675	常磐興産	52,000	145	7,540,000	
9678	カナモト	20,000	1,334	26,680,000	
9681	東京ドーム	124,000	332	41,168,000	
9704	アゴラ・ホスピタリティ・グループ	69,000	21	1,449,000	
9715	トランス・コスモス	21,900	937	20,520,300	
9716	乃村工藝社	36,000	336	12,096,000	
9722	藤田観光	43,000	307	13,201,000	

9726	KNT - CTホールディングス	53,000	119	6,307,000	
9728	日本管財	6,100	1,549	9,448,900	
9729	トーカイ	7,400	2,183	16,154,200	
9731	白洋舎	17,000	211	3,587,000	
9735	セコム	174,200	4,370	761,254,000	
9740	セントラル警備保障	7,400	829	6,134,600	
9743	丹青社	15,000	320	4,800,000	
9744	メイテック	25,900	2,001	51,825,900	
9747	アサツー ディ・ケイ	27,600	2,081	57,435,600	
9755	応用地質	17,600	1,045	18,392,000	
9757	船井総合研究所	17,100	545	9,319,500	
9760	進学会	8,000	299	2,392,000	
9783	ベネッセホールディングス	51,000	3,615	184,365,000	
9787	イオンディライト	16,200	1,705	27,621,000	
9788	ナック	3,700	2,142	7,925,400	
9792	ニチイ学館	32,700	711	23,249,700	
9793	ダイセキ	24,700	1,208	29,837,600	
9795	ステップ	5,000	702	3,510,000	
	合 計	248,194,140		194,533,733,348	

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

貸付有価証券一覧表

(株式)

銘柄		株式数	
コード	銘柄名		
1301	極洋	52,000	(52,000)
1332	日本水産	141,300	(141,300)
1334	マルハニチロホールディングス	225,000	(225,000)
1379	ホクト	11,600	(11,600)
1414	ショーボンドホールディングス	10,900	(10,900)
1514	住石ホールディングス	3,100	(3,100)
1719	間組	27,200	(27,200)
1720	東急建設	43,530	(43,530)
1762	高松コンストラクショングループ	1,900	(1,900)
1801	大成建設	581,000	(581,000)
1803	清水建設	349,000	(349,000)
1805	飛島建設	70,600	(70,600)
1813	不動テトラ	86,600	(86,600)
1814	大末建設	7,000	(7,000)
1821	三井住友建設	159,100	(159,100)
1833	奥村組	107,000	(107,000)
1835	東鉄工業	15,000	(15,000)
1852	浅沼組	24,000	(24,000)
1860	戸田建設	133,000	(133,000)
1867	植木組	10,000	(10,000)
1871	ピーエス三菱	8,000	(8,000)
1884	日本道路	40,000	(40,000)
1893	五洋建設	12,000	(12,000)
1896	大林道路	13,000	(13,000)
1898	世紀東急工業	41,000	(41,000)
1899	福田組	13,000	(13,000)
1926	ライト工業	25,600	(25,600)
1929	日特建設	9,800	(9,800)
1954	日本工営	6,000	(6,000)
1959	九電工	1,000	(1,000)
1964	中外炉工業	8,000	(8,000)
1978	アタカ大機	8,000	(8,000)
1983	東芝プラントシステム	20,000	(20,000)
2003	日東富士製粉	5,000	(5,000)
2009	鳥越製粉	10,700	(10,700)
2056	日本配合飼料	10,000	(10,000)
2127	日本M & A センター	200	(200)
2131	アコーディア・ゴルフ	455	(455)
2151	タケエイ	400	(400)
2168	パソナグループ	50	(50)
2175	エス・エム・エス	17	(17)
2193	クックパッド	2,000	(2,000)
2204	中村屋	27,000	(27,000)
2206	江崎グリコ	43,000	(43,000)
2207	名糖産業	5,000	(5,000)

2211	不二家	67,000	(67,000)
2212	山崎製パン	83,000	(83,000)
2215	第一屋製パン	17,000	(17,000)
2229	カルビー	2,300	(2,300)
2284	伊藤ハム	62,000	(62,000)
2286	林兼産業	40,000	(40,000)
2317	システナ	32	(32)
2372	アイロムホールディングス	207	(207)
2395	新日本科学	2,800	(2,800)
2413	エムスリー	318	(318)
2450	一休	23	(23)
2466	P G Mホールディングス	60	(60)
2501	サッポロホールディングス	34,000	(34,000)
2531	宝ホールディングス	104,000	(104,000)
2540	養命酒製造	4,000	(4,000)
2651	ローソン	38,100	(38,100)
2670	エービーシー・マート	13,700	(13,700)
2678	アスクル	9,200	(9,200)
2681	ゲオホールディングス	199	(199)
2685	ポイント	9,710	(9,710)
2730	エディオン	400	(400)
2733	あらた	17,000	(17,000)
2734	サーラコーポレーション	800	(800)
2737	トーマンデバイス	600	(600)
2760	東京エレクトロン デバイス	15	(15)
2768	双日	670,700	(670,700)
2772	ゲンキー	1,000	(1,000)
2791	大黒天物産	1,700	(1,700)
2792	ハニーズ	680	(680)
2801	キッコーマン	107,000	(107,000)
2811	カゴメ	47,400	(47,400)
2897	日清食品ホールディングス	44,600	(44,600)
2899	永谷園	8,000	(8,000)
2922	なとり	500	(500)
3002	ゲンゼ	74,000	(74,000)
3028	アルペン	1,900	(1,900)
3048	ビックカメラ	382	(382)
3050	D C Mホールディングス	54,200	(54,200)
3088	マツモトキヨシホールディングス	20,000	(20,000)
3092	スタートトゥデイ	20,900	(20,900)
3097	物語コーポレーション	900	(900)
3103	ユニチカ	292,000	(292,000)
3104	富士紡ホールディングス	48,000	(48,000)
3107	ダイワボウホールディングス	94,000	(94,000)
3109	シキボウ	74,000	(74,000)
3110	日東紡績	75,000	(75,000)
3116	トヨタ紡織	38,300	(38,300)
3153	八洲電機	2,300	(2,300)
3159	丸善 C H I ホールディングス	1,000	(1,000)
3205	ダイドーリミテッド	10,300	(10,300)
3258	常和ホールディングス	1,900	(1,900)
3315	日本コークス工業	38,000	(38,000)
3341	日本調剤	1,220	(1,220)
3398	クスリのアオキ	1,500	(1,500)
3401	帝人	469,000	(469,000)
3402	東レ	282,000	(282,000)
3431	宮地エンジニアリンググループ	25,000	(25,000)
3436	S U M C O	65,300	(65,300)
3524	日東製網	15,000	(15,000)
3529	アツギ	90,000	(90,000)
3591	ワコールホールディングス	37,000	(37,000)
3606	レナウン	22,100	(22,100)
3608	T S I ホールディングス	46,900	(46,900)
3620	デジタルハーツ	1,500	(1,500)
3632	グリー	51,900	(51,900)
3639	ボルテージ	700	(700)
3708	特種東海製紙	60,000	(60,000)
3738	ティーガイア	12,500	(12,500)
3769	G M O ペイメントゲートウェイ	300	(300)

3861	王子ホールディングス	472,000	(472,000)
3864	三菱製紙	163,000	(163,000)
3878	巴川製紙所	7,000	(7,000)
3880	大王製紙	48,000	(48,000)
3893	日本製紙グループ本社	55,500	(55,500)
3941	レンゴー	3,000	(3,000)
4005	住友化学	201,000	(201,000)
4007	日本化成	21,000	(21,000)
4028	石原産業	192,000	(192,000)
4042	東ソー	39,000	(39,000)
4043	トクヤマ	163,000	(163,000)
4047	関東電化工業	26,000	(26,000)
4062	イビデン	76,900	(76,900)
4064	日本カーバイド工業	32,000	(32,000)
4091	太陽日酸	156,000	(156,000)
4095	日本パーカライジング	4,000	(4,000)
4100	戸田工業	16,000	(16,000)
4109	ステラ ケミファ	5,400	(5,400)
4182	三菱瓦斯化学	197,000	(197,000)
4183	三井化学	453,000	(453,000)
4185	J S R	42,600	(42,600)
4188	三菱ケミカルホールディングス	527,000	(527,000)
4205	日本ゼオン	27,000	(27,000)
4208	宇部興産	40,000	(40,000)
4216	旭有機材工業	36,000	(36,000)
4217	日立化成	49,600	(49,600)
4282	イービーエス	50	(50)
4307	野村総合研究所	56,900	(56,900)
4321	ケネディクス	1,172	(1,172)
4324	電通	113,400	(113,400)
4340	シンプレクス・ホールディングス	187	(187)
4343	イオンファンタジー	2,500	(2,500)
4346	ネクシィーズ	75	(75)
4350	メディカルシステムネットワーク	6,400	(6,400)
4410	ハリマ化成グループ	200	(200)
4471	三洋化成工業	24,000	(24,000)
4512	わかもと製薬	3,000	(3,000)
4521	科研製薬	49,000	(49,000)
4523	エーザイ	135,600	(135,600)
4530	久光製薬	35,600	(35,600)
4534	持田製薬	47,000	(47,000)
4541	日医工	17,300	(17,300)
4549	栄研化学	7,600	(7,600)
4553	東和薬品	5,500	(5,500)
4554	富士製薬工業	1,100	(1,100)
4555	沢井製薬	7,500	(7,500)
4578	大塚ホールディングス	131,600	(131,600)
4611	大日本塗料	65,000	(65,000)
4613	関西ペイント	60,000	(60,000)
4614	トウベ	8,000	(8,000)
4617	中国塗料	33,000	(33,000)
4626	太陽ホールディングス	8,400	(8,400)
4661	オリエンタルランド	1,900	(1,900)
4689	ヤフー	7,319	(7,319)
4704	トレンドマイクロ	52,500	(52,500)
4714	リソー教育	1,173	(1,173)
4779	ソフトブレーン	55	(55)
4799	アグレックス	800	(800)
4825	ウェザーニューズ	2,900	(2,900)
4848	フルキャストホールディングス	63	(63)
4911	資生堂	195,000	(195,000)
4912	ライオン	132,000	(132,000)
4917	マンダム	11,500	(11,500)
4921	ファンケル	25,700	(25,700)
4922	コーセー	18,500	(18,500)
4924	ドクターシーラボ	77	(77)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	2,600	(2,600)
4967	小林製薬	1,500	(1,500)
4973	日本高純度化学	14	(14)

4985	アース製薬	8,900	(8,900)
4989	イハラケミカル工業	10,000	(10,000)
4994	大成ラミック	1,000	(1,000)
5007	コスモ石油	317,000	(317,000)
5012	東燃ゼネラル石油	44,000	(44,000)
5017	AOCホールディングス	26,600	(26,600)
5018	MORESCO	400	(400)
5122	オカモト	4,000	(4,000)
5187	クリエートメディック	1,800	(1,800)
5191	東海ゴム工業	21,200	(21,200)
5192	三ツ星ベルト	35,000	(35,000)
5201	旭硝子	1,000	(1,000)
5202	日本板硝子	444,000	(444,000)
5214	日本電気硝子	196,000	(196,000)
5218	オハラ	100	(100)
5233	太平洋セメント	601,000	(601,000)
5234	デイ・シー	3,700	(3,700)
5302	日本カーボン	20,000	(20,000)
5310	東洋炭素	5,600	(5,600)
5333	日本碍子	6,000	(6,000)
5334	日本特殊陶業	101,000	(101,000)
5344	MARUWA	2,100	(2,100)
5411	ジェイエフイーホールディングス	12,300	(12,300)
5413	日新製鋼ホールディングス	48,400	(48,400)
5440	共英製鋼	10,900	(10,900)
5444	大和工業	22,400	(22,400)
5471	大同特殊鋼	177,000	(177,000)
5481	山陽特殊製鋼	57,000	(57,000)
5541	大平洋金属	80,000	(80,000)
5563	日本電工	45,000	(45,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	18,000	(18,000)
5707	東邦亜鉛	60,000	(60,000)
5801	古河電気工業	70,000	(70,000)
5805	昭和電線ホールディングス	124,000	(124,000)
5809	タツタ電線	20,000	(20,000)
5812	日立電線	89,000	(89,000)
5819	カナレ電気	200	(200)
5851	リョービ	70,000	(70,000)
5857	アサヒホールディングス	16,100	(16,100)
5911	横河ブリッジホールディングス	11,000	(11,000)
5912	日本橋梁	7,750	(7,750)
5915	駒井ハルテック	23,000	(23,000)
5923	高田機工	9,000	(9,000)
5947	リンナイ	17,200	(17,200)
5951	ダイニチ工業	6,200	(6,200)
5959	岡部	22,700	(22,700)
5981	東京製綱	83,000	(83,000)
6135	牧野フライス製作所	53,000	(53,000)
6140	旭ダイヤモンド工業	28,000	(28,000)
6141	森精機製作所	56,200	(56,200)
6146	ディスコ	5,000	(5,000)
6151	日東工器	5,000	(5,000)
6222	島精機製作所	13,900	(13,900)
6268	ナブテスコ	52,800	(52,800)
6269	三井海洋開発	8,800	(8,800)
6273	S M C	8,200	(8,200)
6278	ユニオンツール	300	(300)
6287	サトーホールディングス	11,900	(11,900)
6305	日立建機	54,500	(54,500)
6306	日工	13,000	(13,000)
6309	巴工業	4,200	(4,200)
6317	北川鉄工所	33,000	(33,000)
6326	クボタ	1,000	(1,000)
6328	荏原実業	2,700	(2,700)
6340	澁谷工業	5,900	(5,900)
6355	住友精密工業	14,000	(14,000)
6362	石井鐵工所	10,000	(10,000)
6363	西島製作所	11,800	(11,800)
6367	ダイキン工業	103,200	(103,200)

6368	オルガノ	11,000	(11,000)
6369	トーヨーカネツ	71,000	(71,000)
6375	日本コンベヤ	40,000	(40,000)
6376	日機装	32,000	(32,000)
6390	加藤製作所	24,000	(24,000)
6417	SANKYO	26,300	(26,300)
6418	日本金銭機械	5,100	(5,100)
6444	サンデン	62,000	(62,000)
6445	蛇の目ミシン工業	107,000	(107,000)
6448	ブラザー工業	132,000	(132,000)
6454	マックス	4,000	(4,000)
6470	大豊工業	8,600	(8,600)
6471	日本精工	227,000	(227,000)
6479	ミネベア	163,000	(163,000)
6480	日本トムソン	35,000	(35,000)
6481	THK	68,300	(68,300)
6482	ユーシン精機	2,300	(2,300)
6486	イーグル工業	14,000	(14,000)
6502	東芝	2,160,000	(2,160,000)
6504	富士電機	295,000	(295,000)
6505	東洋電機製造	1,000	(1,000)
6506	安川電機	120,000	(120,000)
6507	シンフォニアテクノロジー	71,000	(71,000)
6508	明電舎	101,000	(101,000)
6513	オリジン電気	15,000	(15,000)
6581	日立工機	27,200	(27,200)
6586	マキタ	66,600	(66,600)
6594	日本電産	52,100	(52,100)
6622	ダイヘン	58,000	(58,000)
6632	JVCケンウッド	61,600	(61,600)
6640	第一精工	800	(800)
6652	IDEC	14,300	(14,300)
6675	サクサホールディングス	29,000	(29,000)
6707	サンケン電気	64,000	(64,000)
6723	ルネサスエレクトロニクス	22,400	(22,400)
6724	セイコーエプソン	82,900	(82,900)
6731	ピクセラ	4,200	(4,200)
6742	京三製作所	26,000	(26,000)
6745	ホーチキ	7,000	(7,000)
6751	日本無線	12,000	(12,000)
6753	シャープ	528,000	(528,000)
6758	ソニー	178,500	(178,500)
6762	TDK	47,400	(47,400)
6763	帝国通信工業	26,000	(26,000)
6768	タムラ製作所	33,000	(33,000)
6773	パイオニア	138,500	(138,500)
6779	日本電波工業	8,500	(8,500)
6789	ローランド ディー . ジー .	100	(100)
6794	フォスター電機	2,000	(2,000)
6798	SMK	2,000	(2,000)
6801	東光	52,000	(52,000)
6803	ティアック	13,000	(13,000)
6806	ヒロセ電機	19,100	(19,100)
6815	ユニデン	32,000	(32,000)
6820	アイコム	5,700	(5,700)
6844	新電元工業	38,000	(38,000)
6857	アドバンテスト	34,300	(34,300)
6869	シスメックス	1,800	(1,800)
6875	メガチップス	1,700	(1,700)
6902	デンソー	27,300	(27,300)
6905	コーセル	14,800	(14,800)
6925	ウシオ電機	10,500	(10,500)
6929	日本セラミック	8,100	(8,100)
6937	古河電池	7,000	(7,000)
6952	カシオ計算機	102,000	(102,000)
6963	ローム	54,800	(54,800)
6965	浜松ホトニクス	39,800	(39,800)
6981	村田製作所	122,500	(122,500)
6985	ユーシン	13,600	(13,600)

6996	ニチコン	34,400	(34,400)
6997	日本ケミコン	59,000	(59,000)
6999	K O A	15,200	(15,200)
7007	佐世保重工業	67,000	(67,000)
7012	川崎重工業	908,000	(908,000)
7102	日本車輛製造	37,000	(37,000)
7122	近畿車輛	19,000	(19,000)
7150	島根銀行	600	(600)
7211	三菱自動車工業	2,446,000	(2,446,000)
7220	武蔵精密工業	10,900	(10,900)
7230	日信工業	20,000	(20,000)
7238	曙ブレーキ工業	40,300	(40,300)
7241	フタバ産業	30,400	(30,400)
7244	市光工業	2,000	(2,000)
7245	大同メタル工業	18,000	(18,000)
7250	太平洋工業	15,000	(15,000)
7251	ケーヒン	25,100	(25,100)
7262	ダイハツ工業	116,000	(116,000)
7270	富士重工業	99,000	(99,000)
7272	ヤマハ発動機	159,200	(159,200)
7278	エクセディ	13,900	(13,900)
7296	エフ・シー・シー	16,700	(16,700)
7309	シマノ	24,000	(24,000)
7312	タカタ	19,500	(19,500)
7421	カップバ・クリエイトホールディングス	1,500	(1,500)
7427	エコートレーディング	1,800	(1,800)
7442	中山福	1,500	(1,500)
7482	シモジマ	6,300	(6,300)
7483	ドウシシャ	5,700	(5,700)
7494	コナカ	12,700	(12,700)
7513	コジマ	14,800	(14,800)
7518	ネットワンシステムズ	36,600	(36,600)
7522	ワタミ	13,700	(13,700)
7532	ドン・キホーテ	1,200	(1,200)
7554	幸楽苑	3,600	(3,600)
7558	トーメンエレクトロニクス	1,100	(1,100)
7599	ガリバーインターナショナル	3,380	(3,380)
7613	シークス	2,700	(2,700)
7619	田中商事	3,300	(3,300)
7630	壱番屋	4,000	(4,000)
7709	クボテック	22	(22)
7717	ブイ・テクノロジー	21	(21)
7718	スター精密	20,800	(20,800)
7730	マニー	3,100	(3,100)
7731	ニコン	191,000	(191,000)
7735	大日本スクリーン製造	121,000	(121,000)
7739	キヤノン電子	10,000	(10,000)
7819	S H O - B I	1,500	(1,500)
7825	ダンロップスポーツ	7,000	(7,000)
7840	フランスベッドホールディングス	74,000	(74,000)
7846	パイロットコーポレーション	66	(66)
7867	タカラトミー	33,500	(33,500)
7874	レック	200	(200)
7897	ホクシン	8,600	(8,600)
7908	きもと	9,500	(9,500)
7911	凸版印刷	2,000	(2,000)
7912	大日本印刷	333,000	(333,000)
7936	アシックス	109,000	(109,000)
7942	J S P	7,600	(7,600)
7947	エフビコ	100	(100)
7951	ヤマハ	87,200	(87,200)
7956	ビジョン	8,600	(8,600)
7961	兼松日産農林	15,000	(15,000)
7988	ニフコ	4,100	(4,100)
7995	日本バルカー工業	43,000	(43,000)
7999	M U T O Hホールディングス	14,000	(14,000)
8007	高島	20,000	(20,000)
8016	オンワードホールディングス	77,000	(77,000)
8018	三共生興	12,000	(12,000)

8020	兼松	230,000	(230,000)
8029	ルック	13,000	(13,000)
8032	日本紙パルプ商事	52,000	(52,000)
8043	スターゼン	23,000	(23,000)
8050	セイコーホールディングス	65,000	(65,000)
8051	山善	3,100	(3,100)
8074	ユアサ商事	118,000	(118,000)
8086	ニプロ	54,200	(54,200)
8088	岩谷産業	100,000	(100,000)
8089	すてきなイスグループ	11,000	(11,000)
8101	G S Iクレオス	25,000	(25,000)
8103	明和産業	8,500	(8,500)
8111	ゴールドウイン	26,000	(26,000)
8131	ミツウロコグループホールディングス	3,400	(3,400)
8132	シナネン	4,000	(4,000)
8136	サンリオ	29,900	(29,900)
8137	サンワテクノス	2,800	(2,800)
8153	モスフードサービス	15,200	(15,200)
8154	加賀電子	9,200	(9,200)
8160	木曽路	12,300	(12,300)
8166	タカキュー	8,500	(8,500)
8168	ケーヨー	22,200	(22,200)
8170	アデランス	12,800	(12,800)
8173	上新電機	26,000	(26,000)
8174	日本瓦斯	2,000	(2,000)
8175	ベスト電器	34,000	(34,000)
8178	マルエツ	7,000	(7,000)
8179	ロイヤルホールディングス	3,800	(3,800)
8182	いなげや	12,000	(12,000)
8185	チヨダ	15,500	(15,500)
8194	ライフコーポレーション	6,500	(6,500)
8196	カスミ	100	(100)
8218	コメリ	15,500	(15,500)
8237	松屋	21,800	(21,800)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	5,000	(5,000)
8248	ニッセンホールディングス	19,300	(19,300)
8255	原信ナルスホールディングス	500	(500)
8267	イオン	3,000	(3,000)
8278	フジ	11,500	(11,500)
8281	ゼビオ	13,600	(13,600)
8282	ケースホールディングス	25,100	(25,100)
8283	P a l t a c	11,700	(11,700)
8291	日産東京販売ホールディングス	9,000	(9,000)
8304	あおぞら銀行	392,000	(392,000)
8339	東京都民銀行	20,400	(20,400)
8344	山形銀行	48,000	(48,000)
8345	岩手銀行	7,300	(7,300)
8358	スルガ銀行	97,000	(97,000)
8366	滋賀銀行	65,000	(65,000)
8368	百五銀行	13,000	(13,000)
8369	京都銀行	136,000	(136,000)
8379	広島銀行	319,000	(319,000)
8382	中国銀行	89,000	(89,000)
8396	十八銀行	16,000	(16,000)
8397	沖縄銀行	3,900	(3,900)
8411	みずほフィナンシャルグループ	100	(100)
8473	S B Iホールディングス	23,100	(23,100)
8511	日本証券金融	41,400	(41,400)
8515	アイフル	87,700	(87,700)
8518	日本アジア投資	15,000	(15,000)
8519	ポケットカード	10,600	(10,600)
8530	中京銀行	13,000	(13,000)
8537	大光銀行	4,000	(4,000)
8545	関西アーバン銀行	151,000	(151,000)
8570	イオンクレジットサービス	48,000	(48,000)
8572	アコム	24,580	(24,580)
8585	オリエントコーポレーション	194,500	(194,500)
8591	オリックス	63,920	(63,920)
8595	ジャフコ	13,700	(13,700)

8601	大和証券グループ本社	997,000	(997,000)
8609	岡三証券グループ	27,000	(27,000)
8617	光世証券	9,000	(9,000)
8622	水戸証券	35,000	(35,000)
8624	いちよし証券	24,200	(24,200)
8628	松井証券	59,600	(59,600)
8630	N K S Jホールディングス	223,400	(223,400)
8698	マネックスグループ	1,138	(1,138)
8703	カブドットコム証券	41,000	(41,000)
8714	池田泉州ホールディングス	83,000	(83,000)
8806	ダイビル	28,400	(28,400)
8815	東急不動産	220,000	(220,000)
8830	住友不動産	275,000	(275,000)
8835	太平洋興発	4,000	(4,000)
8841	テーオーシー	41,900	(41,900)
8864	空港施設	11,200	(11,200)
8869	明和地所	2,600	(2,600)
8871	ゴールドクレスト	8,600	(8,600)
8876	リロ・ホールディング	2,000	(2,000)
8879	東急リパブル	11,400	(11,400)
8895	アーネストワン	6,700	(6,700)
8915	タクトホーム	59	(59)
8923	トーセイ	130	(130)
8934	サンフロンティア不動産	101	(101)
8944	ランドビジネス	73	(73)
9001	東武鉄道	1,000	(1,000)
9003	相鉄ホールディングス	157,000	(157,000)
9006	京浜急行電鉄	281,000	(281,000)
9007	小田急電鉄	317,000	(317,000)
9008	京王電鉄	1,000	(1,000)
9010	富士急行	30,000	(30,000)
9042	阪急阪神ホールディングス	734,000	(734,000)
9044	南海電気鉄道	229,000	(229,000)
9045	京阪電気鉄道	174,000	(174,000)
9048	名古屋鉄道	383,000	(383,000)
9075	福山通運	57,000	(57,000)
9086	日立物流	22,800	(22,800)
9101	日本郵船	807,000	(807,000)
9104	商船三井	574,000	(574,000)
9113	乾汽船	11,200	(11,200)
9115	明治海運	9,800	(9,800)
9119	飯野海運	52,800	(52,800)
9202	全日本空輸	688,000	(688,000)
9301	三菱倉庫	5,000	(5,000)
9375	近鉄エクスプレス	9,800	(9,800)
9401	東京放送ホールディングス	64,700	(64,700)
9449	GMOインターネット	33,500	(33,500)
9470	学研ホールディングス	29,000	(29,000)
9501	東京電力	576,500	(576,500)
9503	関西電力	96,900	(96,900)
9504	中国電力	43,500	(43,500)
9505	北陸電力	67,900	(67,900)
9507	四国電力	113,300	(113,300)
9508	九州電力	400	(400)
9509	北海道電力	17,100	(17,100)
9533	東邦瓦斯	30,000	(30,000)
9601	松竹	66,000	(66,000)
9627	アインファーマシーズ	5,600	(5,600)
9672	東京都競馬	82,000	(82,000)
9675	常磐興産	38,000	(38,000)
9678	カナモト	2,000	(2,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	36,500	(36,500)
9697	カブコン	23,000	(23,000)
9722	藤田観光	33,000	(33,000)
9740	セントラル警備保障	300	(300)
9747	アサツー ディ・ケイ	23,000	(23,000)
9766	コナミ	49,800	(49,800)
9787	イオンディライト	11,500	(11,500)
9788	ナック	2,900	(2,900)

9793	ダイセキ	16,900	(16,900)
9828	元気寿司	200	(200)
9831	ヤマダ電機	52,430	(52,430)
9843	ニトリホールディングス	650	(650)
9854	愛眼	1,100	(1,100)
9887	松屋フーズ	5,200	(5,200)
9945	ブレナス	13,600	(13,600)
9962	ミスミグループ本社	37,300	(37,300)
9972	アルテック	4,700	(4,700)
9989	サンドラッグ	20,600	(20,600)
9994	やまや	1,600	(1,600)
	合 計	36,214,203	(36,214,203)

(注) 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	470,242,031	423,410,384
国債証券	3,049,589,100	2,399,686,900
未収利息	1,074	974
流動資産合計	3,519,832,205	2,823,098,258
資産合計	3,519,832,205	2,823,098,258
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,033,668	208
流動負債合計	5,033,668	208
負債合計	5,033,668	208
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,457,539,545	2,775,741,514
剰余金		
剰余金又は欠損金()	57,258,992	47,356,536
元本等合計	3,514,798,537	2,823,098,050
純資産合計	3,514,798,537	2,823,098,050
負債純資産合計	3,519,832,205	2,823,098,258

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売買配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
1 期首		
期首元本額	平成24年2月23日 3,807,747,761円	平成24年7月7日 3,457,539,545円
期首からの追加設定元本額	1,687,148,419円	1,495,687,577円
期首からの一部解約元本額	2,037,356,635円	2,177,485,608円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	139,601,721円	172,012,001円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)ファンド・マネジャー(新興国株式)	24,866,713円	24,866,713円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	32,418円	32,418円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	308,759円	62,865円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	38,059,510円	38,059,510円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	997,724円	997,724円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	170,286円	170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	126,013,765円	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	584,396,001円	584,396,001円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	724,288円	724,288円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,480,020円	4,381,279円

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,046,895,305円	1,289,182,852円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	197,649円	197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	2,712,786円	2,712,786円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	8,133,623円	5,544,867円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	641,165円	641,165円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,807,148円	1,843,150円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,694,849円	1,694,849円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	10,104,343円	24,343,729円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,784,527円	1,784,527円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド	1,081,386円	1,081,386円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円	55,440,512円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,363,393円	2,363,393円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	929,681円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	6,098,505円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	12,197,893円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	5,416,358円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	3,439,224円	4,405,212円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	19,365,265円	62,195,714円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	501,843円	1,170,608円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	7,122,869円	7,122,869円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	10,133,370円	23,252,961円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	560,929円	560,929円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,613,828円	1,613,828円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	8,590,153円	118,292,792円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	42,187円	84,425円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,180円	52,890円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	35,726円	48,613円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	981,921円	981,830円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<円コース>	19,109,690円	1,582,418円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<米ドルコース>	1,879,348円	187,592円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<豪ドルコース>	7,812,992円	623,073円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	1,479,827円	878,816円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	984円	3,765円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	984円	984円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)		984円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)		984円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)		491,836円

三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> （毎月決算型）		98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド 2012-11（円ヘッジ）（限定追加型）		10,816,126円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円	885,566円
N a v i o マネープールファンド	1,060,765円	985,785円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円	39,351円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	112,083円	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	201,240,528円	87,110,949円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	16,982,851円	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	6,088,342円	15,244,519円
（合計）	3,457,539,545円	2,775,741,514円
2 受益権の総数	3,457,539,545口	2,775,741,514口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0166円 （10,166円）	1.0171円 （10,171円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成24年2月23日 至平成24年7月6日）	（自平成24年7月7日 至平成25年1月7日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成24年7月6日現在]	[平成25年1月7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	35,839	2,086
合計	35,839	2,086

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第313回国庫短期証券	100,000,000	99,998,300	
	第317回国庫短期証券	100,000,000	99,996,700	
	第319回国庫短期証券	100,000,000	99,994,700	
	第321回国庫短期証券	300,000,000	299,971,800	
	第323回国庫短期証券	100,000,000	99,989,000	
	第324回国庫短期証券	500,000,000	499,935,500	
	第327回国庫短期証券	600,000,000	599,911,200	
	第328回国庫短期証券	200,000,000	199,966,400	
	第330回国庫短期証券	300,000,000	299,943,900	
	第332回国庫短期証券	100,000,000	99,979,400	
	国債証券 小計	2,400,000,000	2,399,686,900	
	合計	2,400,000,000	2,399,686,900	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第3期	第4期
	[平成24年5月21日現在]	[平成24年11月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	286	297
親投資信託受益証券	113,921	118,443
流動資産合計	114,207	118,740
資産合計	114,207	118,740
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	114,039	118,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	168	231
(分配準備積立金)	129	167
元本等合計	114,207	118,740
純資産合計	114,207	118,740
負債純資産合計	114,207	118,740

(2) 損益及び剰余金計算書

	第3期	第4期
	自平成23年11月22日 至平成24年5月21日	自平成24年5月22日 至平成24年11月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	40	56
営業収益合計	40	56
営業費用		
営業費用合計		
営業利益	40	56
経常利益	40	56
当期純利益	40	56
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3
期首剰余金又は期首欠損金()	89	168
剰余金増加額又は欠損金減少額	39	34
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39	34
剰余金減少額又は欠損金増加額		24
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金()	168	231

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年5月22日から平成24年11月20日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成24年5月21日現在]	第4期 [平成24年11月20日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	84,039円 30,000円	114,039円 20,000円 15,530円
2 受益権の総数	114,039口	118,509口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0015円 (10,015円)	1.0019円 (10,019円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期(自平成23年11月22日至平成24年5月21日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	30円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10円
収益調整金額	C	39円
分配準備積立金額	D	89円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168円
当ファンドの期末残存口数	F	114,039口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	14円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

第4期(自平成24年5月22日至平成24年11月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	39円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	14円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	19円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第3期	第4期
	（自平成23年11月22日 至平成24年5月21日）	（自平成24年5月22日 至平成24年11月20日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期	第4期
	[平成24年5月21日現在]	[平成24年11月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第3期	第4期
	[平成24年5月21日現在]	[平成24年11月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	44	57
合計	44	57

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	116,475	118,443	
	親投資信託受益証券 小計	116,475	118,443	
	合計	116,475	118,443	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年5月21日現在]	[平成24年11月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	647,903,487	744,245,252
国債証券	3,049,637,250	2,399,686,600
未収利息	1,492	1,691
流動資産合計	3,697,542,229	3,143,933,543
資産合計	3,697,542,229	3,143,933,543
負債の部		
流動負債		
未払金		299,922,300
未払解約金	1,183,211	5,479,760
流動負債合計	1,183,211	305,402,060
負債合計	1,183,211	305,402,060
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,636,601,179	2,791,289,779
剰余金		
剰余金又は欠損金()	59,757,839	47,241,704
元本等合計	3,696,359,018	2,838,531,483
純資産合計	3,696,359,018	2,838,531,483
負債純資産合計	3,697,542,229	3,143,933,543

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年5月21日現在]	[平成24年11月20日現在]
1 期首	平成23年11月22日	平成24年5月22日
期首元本額	4,926,216,651円	3,636,601,179円
期首からの追加設定元本額	1,892,504,577円	1,699,003,347円
期首からの一部解約元本額	3,182,120,049円	2,544,314,747円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	120,912,458円	150,351,420円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)ファンド・マネジャー(新興国株式)	24,866,713円	24,866,713円
ファンド・マネジャー(新興国債券)	32,418円	32,418円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	308,759円	62,865円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	38,059,510円	38,059,510円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	997,724円	997,724円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	170,286円	170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	126,013,765円	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	584,396,001円	584,396,001円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	724,288円	724,288円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,480,020円	4,381,279円

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,286,763,308円	1,329,480,546円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	197,649円	197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	2,712,786円	2,712,786円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	12,374,921円	5,545,056円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	641,165円	641,165円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,807,148円	1,843,150円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,694,849円	1,694,849円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	18,332,232円	22,438,640円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,784,527円	1,784,527円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド	1,081,386円	1,081,386円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円	55,440,512円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,363,393円	2,363,393円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	929,681円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	6,098,505円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	12,197,893円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	5,416,358円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	3,505,646円	4,531,823円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	19,365,265円	62,195,714円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	501,843円	1,170,608円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	3,276,715円	7,122,869円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	4,929,750円	23,252,961円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	560,929円	560,929円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,613,828円	1,613,828円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	3,250,307円	128,949,771円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	42,187円	84,425円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,180円	52,890円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	35,726円	48,613円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	981,935円	1,094,618円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<円コース>	19,109,690円	1,582,418円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<米ドルコース>	1,879,348円	187,592円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<豪ドルコース>	7,812,992円	623,073円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)		878,816円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)		3,765円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)		984円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)		984円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)		984円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)		491,836円

三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> （毎月決算型）		98,368円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円	885,566円
N a v i o マネープールファンド	1,005,262円	985,833円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）		39,351円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	112,083円	116,475円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	162,554,068円	85,846,700円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	16,982,851円	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	6,088,342円	15,244,519円
（合計）	3,636,601,179円	2,791,289,779円
2 受益権の総数	3,636,601,179口	2,791,289,779口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0164円 （10,164円）	1.0169円 （10,169円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成23年11月22日 至平成24年5月21日）	（自平成24年5月22日 至平成24年11月20日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年5月21日現在]	[平成24年11月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成24年5月21日現在]	[平成24年11月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	14,291	4,327
合計	14,291	4,327

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第305回国庫短期証券	700,000,000	699,986,000	
	第308回国庫短期証券	300,000,000	299,985,000	
	第309回国庫短期証券	200,000,000	199,986,200	
	第313回国庫短期証券	100,000,000	99,986,500	
	第317回国庫短期証券	100,000,000	99,983,500	
	第319回国庫短期証券	100,000,000	99,981,600	
	第321回国庫短期証券	300,000,000	299,932,500	
	第323回国庫短期証券	100,000,000	99,975,800	
	第324回国庫短期証券	500,000,000	499,869,500	
	国債証券 小計		2,400,000,000	2,399,686,600
	合計	2,400,000,000	2,399,686,600	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成25年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	313,435,672
負債総額	67,469
純資産総額(-)	313,368,203
発行済口数	300,000 口
1口当たり純資産価額(/)	1,044.56 (100口当たり 104,456)

<参考>

「MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」
純資産額計算書

平成25年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	312,864,139
負債総額	6,388
純資産総額(-)	312,857,751
発行済口数	299,469,009 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0447 (1万口当たり 10,447)

<参考>

「マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の現況
純資産額計算書

平成25年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	118,763
負債総額	
純資産総額(-)	118,763
発行済口数	118,509 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0021 (1万口当たり 10,021)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成25年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	228,388,456,062
負債総額	20,395,701,864
純資産総額(-)	207,992,754,198
発行済口数	233,278,066,226 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8916 (1万口当たり 8,916)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成25年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	2,987,927,845
負債総額	123,000,214
純資産総額(-)	2,864,927,631
発行済口数	2,816,676,281 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0171 (1万口当たり 10,171)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成25年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	400	6,536,708
追加型公社債投資信託	18	570,784
単位型株式投資信託	7	19,628
単位型公社債投資信託	3	83,212
合計	428	7,210,332

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3)期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
								長期性預金	7,000,000 千円		

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	長期性預金	8,500,000 千円
			未収利息	2,886 千円						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	66,078
未払金	
未払収益分配金	33,785
未払償還金	1,070,895
未払手数料	1,435,205
その他未払金	72,465
未払費用	1,101,885
未払消費税等	104,706
未払法人税等	1,639,933
賞与引当金	561,000
その他	314,314
流動負債合計	6,400,270
固定負債	
退職給付引当金	120,928
役員退職慰労引当金	53,934
時効後支払損引当金	197,702
固定負債合計	372,564
負債合計	6,772,834
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	36,823,991
利益剰余金合計	44,164,581
株主資本合計	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券	358,901
評価差額金	
評価・換算差額等合計	358,901
純資産合計	46,745,710
負債純資産合計	53,518,545

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小計	6,936,438	7,202,827	266,389
合計		13,836,412	13,386,916	449,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	376,683.83円
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20,482.99円
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成24年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%(62,050株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・換金時期については制限がありますのでご注意ください。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、上場証券投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月13日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISTピックスリスクコントロール（5%）上場投信の平成24年7月17日から平成25年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISTピックスリスクコントロール（5%）上場投信の平成25年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)